

視聴覚協会八十年のあゆみ

視 聴 覚 協 会 80 年 の あ ゆ み

協 会 創 立 80 周 年 記 念 誌



目 次

● 創立 80 周年を迎えて 4

財団法人日本視聴覚教育協会会長

井内慶次郎

● 80 周年に寄せて 6

文部科学事務次官

銭 谷 眞 美

名古屋大学名誉教授	高 栞 康 雄
元文部省主任社会教育官・流通経済大学教授	高 村 久 夫
国際基督教大学名誉教授	中 野 照 海
筑波大学名誉教授・八洲学園大学教授	山 本 恒 夫
日本学校視聴覚教育連盟会長	天 野 和 雄
全国高等学校メディア教育研究協議会会長	田 中 政 美
全国視聴覚教育連盟専門委員長	松 田 實
社団法人映像文化製作者連盟会長	八 木 信 忠
日本視聴覚教具連合会会長	岸 本 唯 博
財団法人日本放送教育協会理事長	高 月 嘉 彦
財団法人松下教育研究財団理事長	遠 山 敦 子
社団法人日本教育工学振興会会長	坂 元 昂
日本教育メディア学会会長	生 田 孝 至
日本教育工学会会長	赤 堀 侃 司
文教大学教授	平 澤 茂
江戸川大学教授	佐 賀 啓 男
元日本スライド連合会理事	三 谷 慶 治
元財団法人日本視聴覚教育協会事務局長	望 月 武 夫

● 年 表 21

視聴覚協会 80 年のあゆみ＜1908（明治 41）年～2008（平成 20）年 1 月＞

- ・ 日本視聴覚教育協会のあゆみ
- ・ 視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
- ・ 視聴覚協会発行資料

「視聴覚教育」誌の変遷／「視聴覚教育ニュース」の変遷

視聴覚教育協会発行単行本一覧／「視聴覚教育ハンドブック」一覧

「AVE IN JAPAN」一覧／文部科学省助成及び委嘱・委託事業報告書一覧

協会創立80周年記念誌 「視聴覚協会80年のあゆみ」の編集にあたって

財団法人日本視聴覚教育協会は1月21日、創立80年を迎えた。これまで、節目の年にはさまざまな行事や新たな取り組みがなされてきている（下記一覧参照）。80周年を迎えるにあたって、協会役員からなる80周年記念事業検討委員会を発足し、昨年4月以降検討を進めてきた。

本誌は80周年記念誌としてまとめられたもので、「本編」と「資料編」からなっている。「本編」は、「80周年に寄せて」の記事と、「年表 視聴覚協会80年のあゆみ」で構成され、「80周年に寄せて」では、日頃より協会を支えていただいている文部科学省、協会役員、関係団体、等の方々から、ご寄稿いただいた。

「年表」については、これまでの30周年「記念研究大会誌」や、50周年を機に編纂された単行本「視聴覚教育のあゆみ」、また、雑誌「視聴覚教育」の70周年の記念特集記事、650号記念特集記事「視聴覚教育～読む年表～」などを中心的な資料として、協会創立当時から現在までをまとめたものである。協会のあゆみとともに、関係団体や視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向なども併せて表に盛り込み、協会発行資料の一覧、各種の実物資料、雑誌記事、写真などで補足説明を加えている。

「資料編」は、協会がこれまで取り組んできた事業の成果を一覧表にしたものである。この機会に、協会がこれまで積み上げてきた実績をデータベース化するとともに、冊子にまとめておくことで、将来への財産にしたいと考えている。（編集部）

協会創立記念行事の一覧

30周年 1958(昭和33)年		60周年 1988(昭和63)年	
・「視覚教育実践録」募集 ・「視覚教育30周年記念研究大会」 ・記念講演 ・記念の会 ・功労者表彰	大田区民会館 1月22日～24日	・協会創立60周年の会 ・視聴覚教育教材情報全国システムの構築 (文部省の補助による調査研究)	KKR東京竹橋 3月15日
40周年 1968(昭和43)年		70周年 1998(平成10)年	
・記念の会 ・創立記念と「視聴覚教育」誌250号の記念号 ・第1回海外視聴覚事情 ・視察団派遣	大手町・農協ビル 8月28日	・「視聴覚教育」誌特集 協会創立70周年記念 —70年の歴史を訪ねて—	
50周年 1978(昭和53)年		80周年 2008(平成20)年	
・協会創立50周年の会 ・協会の名称変更 日本映画教育協会 ↓ 日本視聴覚教育協会 ・「視聴覚教育のあゆみ」の刊行 ・功労者の表彰 ・視聴覚教育関係資料室の整備	大手町・農協ビル 12月19日	・協会創立80周年の会 ・「80周年記念誌」の刊行 ・「とらのもん随想」の刊行 ・功労者の表彰 ・若手研究者を対象に論文募集表彰	東海大学校友会館 1月28日

創立80周年を迎えて

本年1月21日、日本視聴覚教育協会が創立80周年記念を迎えられたこと、機関・団体・各位のご協力の賜と心より感謝申し上げます。

私が、平成9年に5代目の会長に就任した翌年、創立70周年を迎えた。諸般の事情により記念となる行事を実施すること能わず、「視聴覚教育」誌に「協会創立70周年記念 - 70年の歴史を訪ねて - 」を特集した。その巻頭に「財団法人日本視聴覚教育協会は、本年1月21日で創立70周年を迎えた。・・・協会の現在置かれた立場を見据え、これからの進むべき方向を考える上でも、その出発点である昭和3年1月21日を起点にして、写真と年表でこの70年を振り返ることとした。」とあり、写真は、『昭和21年12月。港区芝西久保桜川町26番地に木造3階建て事務所』と『昭和36年6月、森ビルとの共同建築の11階建てビル「映教会館」がオープン』と2枚の写真。次ページから、拙著「協会発足70年に思う」が掲載された。

その中で、昭和34年に文部省の視聴覚教育課長の任にあった私は、教育映画事業を通して視聴覚教育の発展に尽くされ、藍綬褒章に相応しい方をということで、視聴覚教育事業者連合会長・奥三代松氏を推薦し、視聴覚教育関係では初めて受章が実現した。その功績調書に「明治41年小学校訓導となるや、当時早くも教育に映画を利用することに着目し、大正12年教育映画事業に挺身するため退職、今日まで終始教育映画制定の普及、利用に貢献した」と記していたことを思い出した。

この稿を書くにあたり、記念出版のためにまとめられた「年表」を読んでもみると、「協会のあゆみ」と「視聴覚関係団体・活動・メディア等の動向」の項目に整理され、我が国の視聴覚教育の礎とも言える「大阪毎日新聞社・活動映画班を創設。通俗映画乃至社会教化的映画の巡回映写を開始」と明治41年を始めとしている。そこに、一つの偶然性を見出した。この年は、

奥氏が功績調書の記述にあったように小学校訓導となった年である。「創立80周年」の「年表」のスタートが同年とは、何となく因縁めいたものを感じたのである。

協会に籍を置いた10年間を振り返ってみると、IT産業の著しい発展などマルチメディア時代に直面し、文部科学省が実施した「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」を受けて「エル・ネットオープンカレッジ」に取り組み、また、文部科学省・自治省の「IT基礎技能講習」の全国展開に伴うオリエンテーションビデオの作成。インターネットの急速な普及により、文部科学省と「インターネット活用教育実践コンクール」を実施。さらに、地上デジタルテレビ放送の教育活用の促進のための事業を実施するなど、現代の教育における視聴覚教育のあるべき姿を地道に実現すべく、諸先輩の努力により創造され、継続されてきた「視聴覚教育」の情熱と知見を、ICTを活用した教育の振興に活かすべく努力をしてきた。

今後とも、永年続けてきた協会の姿勢を変えることなく、協会らしさを前面に事業を進めていく所存ですので、ご支援・ご協力の程お願い申し上げたい。



財団法人日本視聴覚教育協会会長 井内慶次郎

井内慶次郎会長は平成19年12月25日急逝されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。（編集部）

80周年に寄せて

財団法人日本視聴覚教育協会の設立80周年を心からお祝い申し上げます。

貴協会は、学校及び一般社会における視聴覚教育の普及向上を図り、文化の進展につくすことを目的として昭和3年（1928年）設立されました。映画教育の研究から出発して今日まで、新たな視聴覚機器・メディアの進展に対応した各種の事業を通じて、視聴覚教育の普及振興に多大な貢献をしてこられました。関係の方々の熱心な取り組みとご尽力に対し、改めて深く敬意を表します。

文部科学省では、昭和27年8月に学校教育・社会教育の両面にわたる視聴覚教育の振興を図るため視聴覚教育課を設置し、貴協会にもご協力をいただきながら、映画やテレビなどの視聴覚メディアの教育活用、教育方法の刷新充実のための視聴覚センター・ライブラリーの整備充実並びに指導者研修などの各種施策に取り組んで参りました。

また、コンピュータを中核としたマルチメディアやハイビジョンなどの新たな映像メディアを教育の場で適切に導入・活用することが期待される中で、私も視聴覚教育課の後身である学習情報課において、貴協会への文部省委嘱事業として、現在の教育の情報化につながる先駆的な取り組みであるマルチメディア教材の開発と教育実験に関わったことが思い出されます。

平成23年7月にはテレビがデジタル化へ完全移行する予定です。このようなデジタル化の波が押し寄せる中で、現在、文部

科学省としても貴協会の協力をいただきながら、地上デジタルテレビ放送の教育分野における効果的な活用方策の開発と普及促進に取り組んでおります。

資源に恵まれない我が国にとって、人材こそが国家発展の礎であります。将来を担う人づくりという観点から、新しい時代にふさわしい教育の実現を目指していくためにも、これまで培われてきた視聴覚教育の知見の蓄積を生かしつつ、将来を見据えた取り組みが今後一層重要な役割を果たしていくものであります。日本視聴覚教育協会が80周年を契機として、更に研鑽を積み、ますます発展されますことを祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。



文部科学事務次官 銭谷 眞美

80周年に寄せて



映教の80周年に寄せて

名古屋大学名誉教授 高桑 康雄

日本視聴覚教育協会が設立されて80周年を迎えたということは、長い間この分野の仕事にかかわってきた者にとって、大変喜ばしいニュースである。実際、約50年ほど以前にわたくしが視聴覚教育の問題に取り組もうとしたときに、最初に大きな支えを与えてくれたのは、映教であり、その機関誌「視聴覚教育」であった。

それ以来、映教はずっとわたくしの仕事を支え続けてきてくれている。だから単に喜ばしいという以上に大変な感謝の気もちで、いま80年の足跡を見ている。とにかく、わが国の、そして世界の視聴覚教育の状況が映教の活動を通してわたくしに届けられてきたのであるから。

その後、わたくし自身も映教の事業の一端をお手伝いするようになり、その存在の大きさをますます実感するようになったし、自分がその活動の一端を担っていることの喜びと責任の大きさを知るに至った。だから映教の80周年は、わたくしにとっての「視聴覚教育半世紀」といってもよいのであろう。

考えてみると、映教は視聴覚教育について、全国の各方面の動きの中心にある働きをしているのだ、と思う。国や各地方の行政の動き、各地の教育現場で進められている諸活動、視聴覚メディアの生産・流通にかかわる諸事業の動向、視聴覚メディアやその教育利用に関する理論的・実証的な研究の新しい動向やメディアの開発と応用など、視聴覚教育をめぐる諸方面の動向などの情報が、

ここに集まり、ここから各方面に伝播されているのだ、ということが実感された。

しかし、協会はこれまで常に順調なあゆみを続けてきたわけではない。その中を苦労を重ねて活動を継続されてきたのは、協会を支える方々の強い支援と、そして事務局の方々の苦難に充ちた努力とであった。わたくしはその近くにいながら、なんの力にもならずただこれらの方々の苦心の様子を見ているばかりであった。

しかも、視聴覚メディアを含む教育メディアの急展開、個々のメディアからそれらを組み合わせた教育システムの形成へと発展してきた最近十数年の動向は、映教を基盤からゆるがすものとなった。

こうした教育界全体の大きな変革の中で、映教の動向も大きな変革を経験している。しかし、他方で、放送教育や新聞学習の変貌や、地域・学校での子どもたちを含めた人々のメディア創造の機運の高まりがある。こうした動きにも目を向けなければならない。こうした状況の中で、映教はどのような役割を果たしていかなければならないか、いま大きな転機に立っている、といわなければならないであろう。

かつて映教は「日本映画教育協会」から「日本視聴覚教育協会」に変わったのであるが、あるいは再び名称を変えるような変革のときが迫っているのかもしれない。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)

80周年に寄せて



年表で知る歴史の重み

元文部省主任社会教育官・流通経済大学教授 高 村 久夫

私は、本記念誌の作成に少しばかりお手伝いをさせていただいた。その際、岡部さんが記念誌を原稿に作成する作業を見ていて、年表の作成は、なかなか難しいものだということを知った。ふだん年表を見るときは、ある事柄や出来事の年月を調べるために該当の箇所だけを開いて、わかればそれで閉じてしまうといった程度の使い方をしている、年表の全体に目を通して、それをどのような特色があるのかをじっくり眺めたり、作成者がどのような意図を持って作成し、どのような苦心をしたかを考えたりすることは滅多になかったけれども、年表作りの過程を間近に見て、それには、資料収集や丹念な調査、記載事項の重要度の判断などにかかなりの時間と労力を要することを思い知ったのである。

本記念誌の年表は、「日本視聴覚教育協会の歩み」と「視聴覚教育関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディアの動向」の二つの欄に設けて、それぞれの欄への記載事項を選び出すことから始められた。そのうち、協会の歩みの方は、協会に関係資料が整理保管されていたので、岡部さんが作られた第1稿がほぼ完成に近いものであった。これを見て、さまざまな推移を経て今日に至った協会と視聴覚教育の歴史の重みをあらためて実感した次第である。

作業が少々手間取ったのは、視聴覚教育活動やメディアの動向に関する部分だった。この作業は、いくつかの既存の年表を下敷きにしながら、あらましのドラフトを作ったうえで、記載する事項に精粗のばらつきがないように、全体を何度も見直ししながら事項の取捨選択を行うのだが、当初の予測に反して案外と難しかったのは、視聴覚メディアに関する事項だ

った。

関係者の意見を参考にするとともに、メディアが視聴覚教育に及ぼした影響度を評価しながら記載するかどうかを選び分けていったのだが、メディアの中には通常用いられる表記の略称であったり、商品名であったりして、岡部さんは、どういう表記で記載するかでだいぶ苦労されたようである。

年表は、当然のことながら記載事項の表記や年月に誤りがあってはならないから、関係法令・通達・通知や教育史の文献にも当たって正確を期したが、この作業がそう簡単ではなかった。例えば、同じ文献の中の年表と記述部分とで平仄が合っていないところが見つかったりして、どちらが正確なのかを確かめるのにかなりの時間を費やすこともあった。

年表作りのために、あらためていくつかの文献を読んでいて、もう少しきちんと書いておいて欲しかったという思いをすることもあった。例えば、最も確かな拠りどころになると期待した文献を読んでも、メディア環境の変化が人々の生活や視聴覚教育に与えた影響について、「国民に及ぼす影響も一段と大きくなった」とか「視聴覚教育の役割は一段と重きを加えるに至った」といったように、客観性を欠いた大雑把な書かれ方がされていて、これでは年表作りの参考にすることはできなかった。

いずれにしても、私は、記念誌の作成ではほとんど役に立たなかったけれども、退職して週休7日の日々を過ごしている身には、久しぶりに法令や原典に触れる機会が与えられ、たいへんよい勉強になったことを感謝している。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)

80周年に寄せて



人と人との交差点

国際基督教大学名誉教授 中野 照海

初めて日本視聴覚教育協会を訪ねたのは1956年である。この年の4月に大学院の修士課程を終え、国際基督教大学の教育研究所に就職した。早速の仕事は、7月下旬に開かれる「第3回視聴覚教育研究協議会」の準備であった。協議会への参加者のための関係資料を、映画教育協会にいただきに行ったのが7月上旬で、以来50年を超える歳月が過ぎた。

最初にお訪ねした頃の「映教」は、森脇達夫さんが常務理事、宮永次雄さんが事務局長をしておられた。森脇さんは落ち着いた穏やかな方だったが、宮永さんは活動的な社交家であった。当時、私は偶にお訪ねするだけだったので、宮永さんは「仕事のときだけでなく、お時間のあるときはもっとお寄り下さい。お茶もありますし、若い女性職員もおりますので」と勧めて下さった。宮永さんは、協会の人々の交流サロンをお望みだったのかと推測している。

私が超多忙であった頃、急ぎの原稿を協会に届けるようにと家の者に託した。この御仁は超方向音痴なので、虎ノ門の地下鉄の出口でさっそく道を尋ねた。眼鏡をかけた恰幅のよい紳士に「視聴覚ビルはどちらですか」と問うたところ、この人が「私もそちらの方へ行きますので」とおしゃるので、そのまま付いて行ったところ、ビルに入り、エレベーターで上がって事務所まで連れていって下さったと言う。原稿は雑誌「視聴覚教育」担当の藤井さんに手渡したが、「案内をして下さった人は協会の偉い方らしかった」と話す。後にこの紳士は森脇さんだったことを知る。協会は森脇さんと宮永さんのコンビに見られるように、両者の組み合わせは絶妙であった。周囲の職員の努力と

あいまって、気持ちのよい組織となっており、この傾向は現在までも続いている。好ましい伝統の継承である。

1990年代に入って、協会が文部省から受けた委嘱事業の「試行としてのメディアミックス教材の開発」から始まり、その後ほぼ10年間マルチメディア関係のプロジェクトに加わった。共同研究者のバイオニア㈱の萩野さん、沢園さん、祝田さんは、有能で個性的な方々であった。会社での夜の会議の時、取締役開発部長だった萩野さんが皆さんにお茶を注いで廻っておられた。これに驚いて隣席の人に話すと、「手の空いている人がやる」と平然としているのに、もう一度驚いた。この人たちの仕事一途の姿勢には感心した。後に、萩野さんたちは、ポイジャー・ジャパンを興すことになる。バイオニアでの安定した職を離れて、新しい道を拓いていらっしゃる姿には脱帽である。

私は、この50年の間、協会の仕事を通して、学校勤めだけでは得られない異業種の方々との交流を経験した。貴重で楽しい経験であった。振り返ってみると、私の協会に関わった50年の歳月を縦系とすれば、折々の仕事でご一緒した方々という横系によって、私の人生は豊かに広がったと思う。ASPACEセミナー、「視聴覚教育賞」の論文審査、視聴覚教具連合会の仕事、マルチメディア研究開発と研修事業、バーチャルリアリティの教育利用、教育メディア研修カリキュラムの標準の作成など、それぞれで交わった方々は多数である。皆さんとのユニークな経験をここに記すことの出来ないのが残念であるが、協会は私にとって人々への出合いの交差点だったと思っている。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)

80周年に寄せて



80周年に寄せて ― 昔の活動写真・映画

筑波大学名誉教授・八洲学園大学教授 山本 恒夫

80周年というのは誠にめでたいが、今から80年前というと、大正末に始まったラヂオ（当時はラヂオではなくラヂオであった）放送が少しずつ拡がり、トーキーが登場して、いつの間にか無声映画の活動写真が映画といわれるようになっていく時期である。ラヂオ放送は、最初から報道や娯楽と共にその教育機能が重視されていたが、活動写真、映画は、講談・浪花節・義太夫などと同様に、娯楽ではあるが社会教化的機能をもつと言われてきた。

たとえば、立花高四郎「映画道漫談」（大15）のような通俗的読物でも、「製作方針にした所で、営利本意であることに何等差支へはないが、娯楽本位に社会教化分子を加味することに依って、清新な民衆娯楽の名にそむかないやう、大衆相手と同時に、知識階級の要求も容れるだけの雅量があつて欲しい、即ち国家的である事を要求したい。」と述べている。

無声映画時代には、弁士が画面を見ながら説明するので、文部省は、大正9年10月に、活動写真説明者も社会教育者として大きな役割をはたすに至ったとして、映画説明の改善をはかるため、各社所属の説明者代表12名を招き、（1）活動写真説明者の社会的地位に対する感想並に希望、（2）活動写真説明者指導上の経験と所感、（3）活動写真説明者の教養に関し特に必要と認むべき事項、並に其実施に対する意見、の3項にわたって意見交換を行ない、翌大正10年には、文部省主催による

第1回の映画説明者講習会を開いている。この講習会は第2回から大日本説明者協会主催となった。

一方、警視庁が映画説明者に免許制を採用したのは大正6年であったが、大正9年は丁度免許の切り替え時にあたったので、警視庁は8月に映画説明者の試験を行った。第1回の試験問題は次の如くである。

- （一）活動写真の観客に及ぼす影響。
- （二）活動写真取締規則に就て知る所を記せよ。
- （三）次の字句を説明せよ。

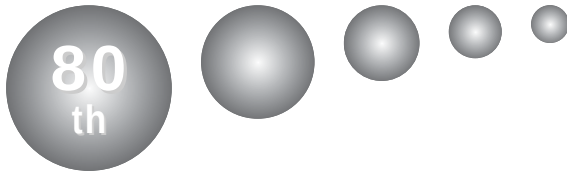
- A 公安風俗、
- B 黄禍、
- C 勸善懲惡

このような試験には珍答がつきものであるが、黄禍を活動写真の禍としたりして、成績は不良であったという。しかし、弁士の資質向上問題も、トーキーの出現で一掃されてしまった。時代が変わって、今は、テレビかインターネットかという問題が騒がれたが、テレビを見ることのできるパソコンの登場で吹き飛んでしまった。

80年前はトーキーの出現が娯楽や教育を変えたが、今はICTの急速な発展が社会や歴史を大きく変えつつあり、人間がリアルとバーチャルのデュアル社会に生きる時代を迎えている。そのようなことを考えると、新たな視聴覚教育への期待は大きい。

（財団法人日本視聴覚教育協会理事）

80周年に寄せて



80周年に寄せて

日本学校視聴覚教育連盟会長

天野 和雄

財団法人 日本視聴覚教育協会

80周年を迎えられましたこと おめでとうございます。

また、この間、学校の教育活動を進めるにあたり多大なご指導ご支援をいただいたことに対して、御礼申し上げます。

学校の教育活動は、この80年の間にさまざまに変化をしてきた。

教育活動における情報の提示も、紙しばいなど紙を基本としたものから、写真・8ミリ撮影等の映像に進み、今やデジタルの時代となっている。このような進展に伴い、扱いやすさという単純化と高品質で多機能というよさを味わうことができるようになった。

どの時代においても、教員はそれぞれの機器を生かして、興味・関心を高める指導、わかりやすい指導、一人一人の能力を高める指導を工夫するなど、創意を生かした多様な活動を生み出すことに努力してきた。

「わかる・できる」を目指した教育活動の効率化を図る取り組みである。

これらの活動の研究と情報交換の場となってきたのが「視聴覚教育総合全国大会」であり、その推進のリーダーシップをとってこられたのが、このたび80周年を迎えた財団法人日本視聴覚教育協会といっても過言ではないだろう。

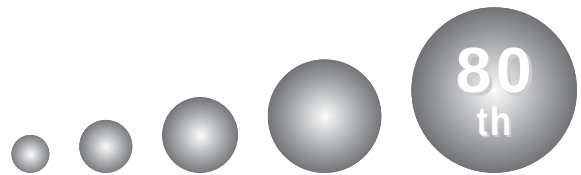
「視聴覚教育総合全国大会」は、各研究団体の「横のつながり」を広く太くするとともに、時代の一步先を見るという「縦のつながり」を考えた取り組みであるといえる。

共に歩むものとして、引き続いてのご支援をお願いするとともに、財団法人日本視聴覚教育協会

のますますのご発展を祈念するものである。

おめでとうございます。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)



80周年に寄せて

全国高等学校メディア教育研究協議会会長

田中 政美

財団法人日本視聴覚教育協会の創立80周年を心より祝し、わが国の視聴覚教育を担ってきた尽力に心から敬意を表します。

私が日本視聴覚教育協会に、全国高等学校視聴覚教育研究協議会（高視協）の事務局員として顔を出すようになったのは、昭和56年頃であったと思う。すぐに高視協の補助金担当の会計として、文部省と協会とに何うようになった。

当時は16ミリフィルムからビデオが普及してきた頃で、盛んに授業でビデオを活用したものである。全国自作視聴覚教材コンクールの予選審査を担当させていただいたこともあるが、8ミリの秀逸な作品があったことを覚えている。教育現場での映像の活用が、ビデオのカセット化により手軽になったこともあり、全国の学校で授業への活用が盛んに行われ、高視協の全国大会にも2～300名の参加があった。また、優秀映像教材選奨の審査にも、高校部門の審査を担当させていただいたが、映画とビデオの審査が2日間にわたるくらい応募作品が多かったものである。

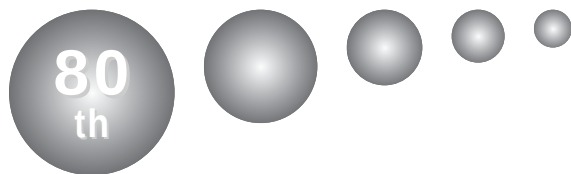
パソコンが、教育現場で試行的に使用されるようになったのもこの頃からである。日本視聴覚教育協会でも、早くから視聴覚メディアへのパソコン活用に取り組まれたと思われる。昭和63年には視聴覚教材情報のパソコン通信によるサービスを開始し、平成元年にはハイパーメディア教材「文京文学館」を開発している。私は平成4年から高視協の事務局長を仰せつかったが、この年から協会をとおしての文部省委嘱事業として、視聴覚器

80周年に寄せて

機とパソコンを活用した「ニューメディア教育利用開発事業」を、2年間にわたって高視協で取り組むことになった経験がある。

現在、ICTは社会の中に隔々まで行き渡り、インターネットや携帯電話は生活に切り離せないほどに普及している。テレビのデジタル化も進み、放送と通信の一体化が進行している。しかし、この現状に最も乗り遅れているのが教育現場ではないだろうか。生徒は生活の場でICT社会を経験し、学校でははるかに初歩的なIT教育を受けているのが現状である。メディアリテラシーの育成や情報モラルの教育も必要である。しかし、何よりもICT環境にしるテレビのデジタル化にしる、ハードウェアの整備が重要である。日本視聴覚教育協会にはこの面を含めて今後も指導的役割を期待したい。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)



電脳中津川小学校

全国視聴覚教育連盟専門委員長
松田 實

今から10年前「教育メディア・生涯学習情報利用促進研究協議会」が高知市で開かれ、故有光成徳先生や元日本学校視聴覚教育連盟会長の小泉憲也先生と一緒に出席させて頂いた。

その時の研究協議会で行われた、ある事例報告はいまだに忘れることができない。

それは、高知県の四万十川上流にある大正町(現四万十町)の中津川という小さな集落で、過疎化で休校となった120年も続いた中津川小学校を、ネット上に楽しみながら学ぶ「電脳中津川小学校」として開校し、全国から入学者を募りホームページを通じて村おこしや自然保護等に取り組んだ報告である。

報告は、当時農林業関係に勤めていた畑俊八さんという方が自ら用務員と称し、地元の有志の

方々と一緒に京都大学の学生達の協力を得て立ち上げたプロジェクトの話である。

当時の資料をみると、全国から400名を超える人々が「電脳中津川小学校」に入学し、ホームページを通じて学び、スクーリングで過疎の地中津川に集い、川遊びや畑づくりをし、木を植えたりするなど山暮らしを体験しながら農林業を学び、ネットで知り合った人々が家族ぐるみで交流の輪を広げる活動を進めているということであった。

「電脳中津川小学校」の試みは、今日で言うNPOやボランティア活動により、学校をコアにインターネットを介して地域を学び、スクーリングを通して人と人とのふれあいの大切さを学び、他地域との結びつきを深める生涯学習そのものであったような気がする。

その後、楽しみながら学ぶホームページ「電脳中津川小学校」はどうなっているのか検索してみた。

しかし、検索の仕方が拙いのか、「電脳中津川小学校」のサイトを見つけることができなかった。自治体の報告書や研究会のサイトには、その報告が載っていたが、いずれも平成9年前後のものばかりであった。

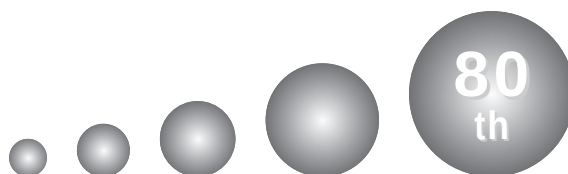
しかし、WEB上には、当時の在校生や卒業生が学ぶ楽しさや「電脳中津川小学校」のスクーリングで行った家族ぐるみの交流の楽しさを語るメッセージがまだ残っていた。

地方の小さなプロジェクトはせっかく芽を出しても息の長い取り組みやフォローがなければ大きな花を咲かせることは難しい。

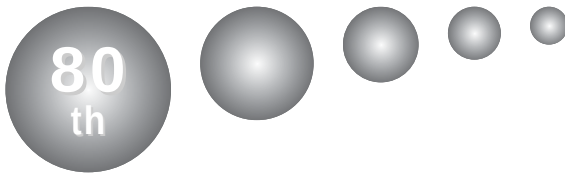
中津川の有志の人々が熱心に取り組んだ「電脳中津川小学校」も情報化の大きな流れの中に埋没してしまったのだろうか？

あれから10年、耳をすますと「電脳中津川小学校」の給食チャイムの音とスクーリングの人々の笑い声が聞こえてくるような気がしてならない。

(財団法人日本視聴覚教育協会評議員)



80周年に寄せて



80周年に寄せて

社団法人映像文化製作者連盟会長

八木 信忠

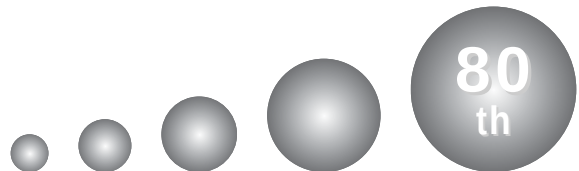
日本視聴覚教育協会80周年おめでとうございます。80年前といえば、昭和3年、まだ今日のようなフィルム式トーキーは無く活弁で映画を楽しんでいた時代だったようです。大正デモクラシーから昭和の時代になり日本は戦争への道を歩み始めたころでもありました。このような時、視聴覚教育の重要性をいち早く認識され、この業務に携わっている方々の連絡機構を構築された先輩の方々に心から尊敬の念を深くするものです。

戦時下においては視聴覚教育はその重要性が叫ばれておりましたが、フィルムをはじめ物質の欠乏によるご苦労は並大抵のことではなかったとのこと伺っております。戦後は米軍主導による視聴覚教育の重要性が叫ばれました。ナトコ16ミリ映写機1300台、ベスラー35ミリスライド映写機650台が米軍C I Eから無償貸与されたのは、昭和23年です。この時代、視聴覚教育協会の果たされた役割は大きなものでありました。媒体は主に16ミリフィルムナトコ映写機を呼び水とし、十数年の間に日本中の小中学校に、16ミリ映写機が備わってゆき、視聴覚教育の芽は大きく育ち、教育法も急速に進んでいったようです。ソフト・ハードそして、映像図書館数も数多く各県に設置され、視聴覚教育は順風満帆のような時代が何年かあったように思われますが、昭和45年大阪万博会のころを出発点として、民生用の廉価なVTRが出現して来ました。視聴覚教育用の機材はそれまでの16ミリ映写機からカセットビデオと変化を遂げてゆきました。貴協会の皆様のご苦労と、この変化に柔軟に対応させたことに深く敬意を払うもので

あります。

さて、現在、視聴覚教育の環境は、また大きく変わろうとしております。放送の地上デジタル化にともない、設置されている映像機器のフォーマットはすべて変わらなければなりませんし、供給されるソフトのフォーマットも変えなければなりません。また、過去に制作された優れたソフトと新たなソフトが混在して存在するという状況にもなります。この問題に社会生涯教育、ならびに学校教育の現場で、どう対処すれば良いか賢明なご判断とすばらしい手綱裁きをして頂きたく、心からお願い申し上げます。

文末になりましたが、もう一度、創立80周年おめでとうを申し上げます。



80周年に寄せて

日本視聴覚教具連合会会長

岸本 唯博

財団法人日本視聴覚教育協会がめでたく創立80周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。これも偏に井内会長をはじめ歴代役員、関係者の皆様方の並々ならぬご努力の賜ものと深く敬意を表する次第であります。

財団法人日本視聴覚教育協会は、80年の歴史の中で、これまで一貫してわが国の学校及び一般社会における視聴覚教育の普及促進を図られ、文化の進展に尽くされるとともに、視聴覚教育を幅広く組織的に推進するための中心的な団体としての役割も担われてこられました。

私ども日本視聴覚教具連合会は、その前身を「視聴覚教具展示協力会」と称し、1955年の発足となります。当時は各種大会に各社が夫々展示PRをしていることから統一性に欠け、また参加される先生方にとりましても非効率的な状況下にござ

80周年に寄せて

いました。そこで、貴協会の音頭により各種大会の展示協力をする会として当連合会が組織されたものです。

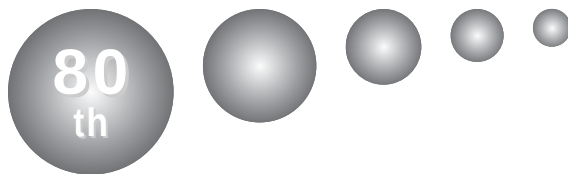
その後、利用者各団体が開催されていましたが全国研究大会も貴協会の大変なご努力により1965年「視聴覚教育合同全国大会」に一本化されることとなり、この大会に「教育の近代化展」として私どもも参画、その後、合同全国大会が解消された1975年からは「教育の近代化研究大会」として展示会を核とした大会が持たれ現在に至っているものであります。

私どもの使命は学校教育や社会教育の場において、インフラに対応した視聴覚教育に係わる教具や教材を有効活用してもらうことができるよう、教育現場とメーカーの橋渡し役となることにありと認識しております。その使命を果たす中で、貴協会と協力して視聴覚教育の普及促進に貢献することに深く感謝する次第でございます。

今、新たな視聴覚教育や情報教育の定着、浸透を促す先導的教育情報化プログラム事業の推進や、学校教育での地上デジタル放送の効果的な活用策を見出す開発促進事業が図られる中、今後とも貴協会が果たされる役割はますます大きくなるものと考えます。

来る100周年に向け、ますますのご発展を遂げられることをお祈りいたします。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)



80周年に寄せて

財団法人日本放送教育協会理事長
高月 嘉彦

創立80周年を迎えられました財団法人日本視聴覚教育協会に心からお祝いを申し上げます。

財団法人日本視聴覚教育協会が設立されました

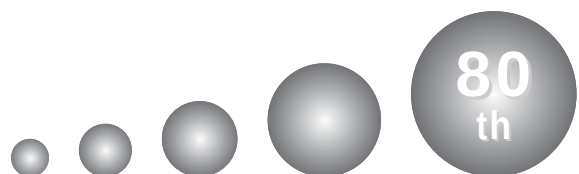
1928年といえば昭和の初期であり、明治以来、教科書を中心とするわが国の学校教育の中において、先駆者として映像を利用した教育に取り組みを始められたことは、まさに驚嘆すべきことであり、改めて敬意を表するものであります。

そして、第2次世界大戦後の新しい視聴覚教育運動は、新たな時代の教育革新の一翼を担う寵児としていっそうの脚光を浴び、関係者の皆さまの並々ならぬ熱意とご努力により、着々とその地位を固められ今日に至っております。

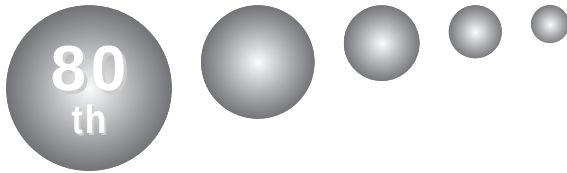
一方、私ども放送教育にかかわる関係者の団体である財団法人日本放送教育協会は、ラジオからテレビという放送の発展とともに、「放送教育・メディア教育の振興に関する研究ならびに調査」を目的に、1948年に設立いたしました。既に、映画教育に代表される映像教育を推進されてきた諸先輩の方々から刺激と薫陶を受け、放送教育活動を普及・発展させるとともに、お互いの両団体が、あるときは反発し、あるときは協力し合い切磋琢磨しながら、わが国の映像教育の発展に尽くしてきたことはご承知のとおりであります。

本年度、両財団が共催する「第11回視聴覚教育総合全国大会」と「第58回放送教育研究会全国大会」を合同で開催（10月26日27日・国立オリンピック記念青少年総合センター）し、両者が一体となって企画・運営し、多大の成果を収めました。今日、ますます厳しさをます教育界にあって、一致協力してこのような活動を実施できますのもまことに意義深いことと存じます。

この10数年、貴財団にあって献身的なご活躍を続けられる井内慶次郎会長をはじめ貴財団のますますのご発展をお祈りいたします。



80周年に寄せて



80周年に寄せて

財団法人松下教育研究財団理事長
遠山 敦子

財団法人日本視聴覚教育協会の創立80周年を心よりのお祝い申し上げます。

貴協会は、昭和3年に発足してから戦前、戦中、戦後にわたり80年間、わが国の視聴覚教育を幅広く組織的に推進するための中心的な役割を果たしてこられました。創立当時の日本社会の状況を勘案しますと、視聴覚教育に焦点を当てた協会の発足ということは先見の明があったかと存じます。

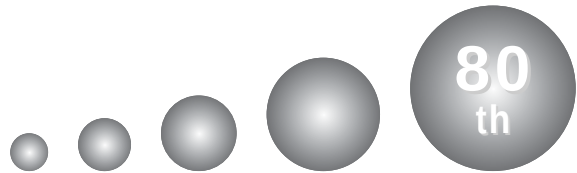
松下教育研究財団は、貴協会とは視聴覚教育総合全国大会等を通じ、永きに渡りご指導をいただいておりますが、特に近年は、親密に連携をとりながら、地上デジタル放送等の共同研究事業をさせていただいております。

そもそも松下教育研究財団は3年前まで、松下視聴覚教育研究財団でありました。その設立の経緯を見ますと、視聴覚教育と深く関わりを持っていたことが分ります。当財団は、教育行政において視聴覚教育の重要性に鑑み、「視聴覚教育研修カリキュラム標準」が定められた昭和48年に設立されました。その契機となったのが当財団の初代理事長になりました森戸辰男氏から、当時の松下電器産業株式会社社長松下正治氏に宛てた、視聴覚教育の重要性について語られたメッセージでありました。メッセージに共感しました松下電器産業株式会社では、自らの創業55周年記念事業として松下視聴覚教育研究財団を設立し、その後、剣木亨弘氏、木田宏氏と偉大な理事長が続き、当財団における視聴覚教育への支援事業が前進してまいりました。

今日、新しい時代を迎え、ICT技術を活用した教育技術の展開が必要となってきています。我が財団も、日本視聴覚教育協会のリーダーシップ

のもと、新しい時代にふさわしい広い意味での視聴覚教育の振興に取り組んでまいりたいと存じます。

今後も、視聴覚教育の更なる充実と井内慶次郎会長はじめ貴協会のご活躍と益々繁栄を心よりご祈念申し上げます。



80周年に寄せて

社団法人日本教育工学振興会会長
坂元 昂

協会に初めてお世話になって以来50年余りになる。当時、教育映画の科学的な効果測定は、ほとんど行われていなかった。東京工業大学の宮城音弥、宇留野藤雄、多湖輝先生たち心理学者は、研究が始まったばかりの、いわゆる嘘発見器、GSR（皮膚電気反応）を利用して、映画の生理的影響調査をされていた。そのグループに大学学部生だったわたしも加えていただき、教育映画の効果測定をした。確か関野嘉男先生のお世話で、望月校長の学校を紹介していただいた気がする。その成果の発表を視聴覚教育資料に報告したのが、1954年であった。

以後、協会のご支援で、波多野完治先生の研究グループの一員として、言語と映像に関する研究会に、何年か続けて参加し、視聴覚教育の勉強を重ねることができた。そのなかで、日本の教育界における視聴覚教育の発展を幅広く肌で体験する機会が得られた。

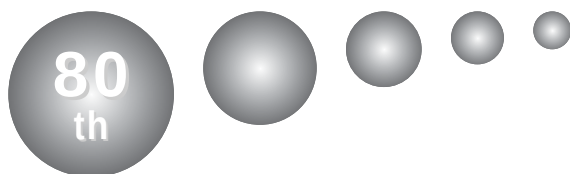
映画教育から放送教育へ、そして、ティーチングマシンとプログラム学習、OHPやVTRの活用、教育システム、教育メディアへと教育におけるメディアの活用は、次第に幅を拡げてきた。1985年頃からは、コンピュータやCAIが大きな関心の的になり、さらに21世紀初頭頃から、インターネットが注目を浴び、2001年には、井内先生のご推薦で、インターネット活用教育実践コンクールの審査委員長を仰せつかることとなって今日

80周年に寄せて

に至っている。

その間、田中正吾、宇川勝美、主原正夫、大内茂男、有光成徳、沼野一男、大野連太郎、岸本唯博、AN康雄、中野照海、水越敏行などの諸先輩のご指導を受けることが出来た。途中からは、日本教育工学協会、日本教育工学会、日本教育工学振興会、コンピュータ教育開発センター、学習情報研究センターや関連企業系の財団などでの活動が加わり、教育工学研究の範囲が広がったが、中核となる原点は、視聴覚教育協会が長年にわたって、視聴覚教育の普及促進と共に、それを通じて、関係する専門家や実践者を育てて下さった諸活動のおかげと感謝している。今後も、新しいメディアの登場に対応して、伝統的な視聴覚教育の心を維持しつつ、幅広く、メディア研究者、実践者の育成とメディアの教育活用に関する、中核的な存在として発展されることを祈っている。

(財団法人日本視聴覚教育協会理事)



視聴覚教育のさらなる発展を

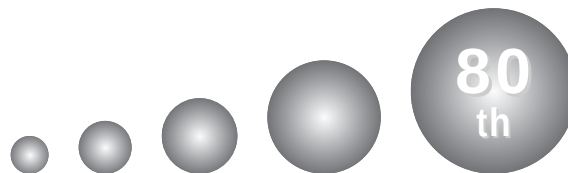
日本教育メディア学会会長
生田 孝至

視聴覚教育が日本において学として位置付くのは、第二次世界大戦の後であろう。エドガーデルの「経験の円錐」に代表される理論が大きな柱となり、視聴覚教育は展開された。また、16ミリ映写機が視聴覚ライブラリーに配置され、教育映画の利用に供されたことは、優れて視聴覚教育の実践であった。全国の国立大学の教員養成学部を中心に視聴覚教育の講義が開設されるのも、これらと軌を一にする。学問研究の領域が教育現場に教育方法として具現化されたのは視聴覚教育が始めてではないかと思う。この過程で、視聴覚教育協会は視聴覚教育の実践を支援する中核的機関として重要な役割を担ってきている。このイノベーションは、教育行政の後押しもあり、普及のモデル的展開を見せて全国に波及していった。そして

時代は、視聴覚全盛の時代からパソコンの普及を経てインターネットの時代に発展してきている。

今や、ネットワークの時代であるが、そのネットを走る情報で中核的役割の一つは映像と音声である。コミュニケーションにおいて映像の役割は従来にまして重要となってきた。パソコンとインターネットの出現で人の関心はしばし視聴覚教育から離れたが、高度情報通信社会になり、映像・音声・文字の複合した情報の果たす役割はかつてないほど重要になっている。これからは新たな映像の時代である。情報はアナログからデジタルの世界に入り、テレビも間もなくデジタル放送に切り替えられる。この転換はまさに映像の世紀と言って良いかも知れない。さらに、コミュニケーションのメディアは、マスコミュニケーションからパーソナルなコミュニケーションに重点が移ってきている。ケータイはその代表的メディアである。このパーソナルなメディアがグローバルネットワークと結びつき、我々にとって未経験の世界を創り出す。視聴覚教育時代の映像の読み取り能力を超えてメディアリテラシーが新たな能力として必要とされている。そして、直接経験の世界とこのバーチャルな世界とのせめぎ合いは、大きな課題でありこれは当分の間続くであろう。直接体験から言語の獲得までをモデル化した視聴覚の理論は、バーチャルな世界を介在したいま、どのように理論構築がなされるのであろうか。視聴覚教育の新たな展開が期待される。

(新潟大学教授)



視聴覚教育と教育工学の連携を

日本教育工学会会長
赤堀 侃司

視聴覚教育の変遷を知ったのは、2002年10月に、放送教育と視聴覚教育が合同主催したメディアフォーラムであった、このフォーラムで、筆者もパネリストで参加したが、そのときにNHKが貴重

80周年に寄せて

な映像で、その歴史を紹介した。教育映画やラジオ教育番組が、1930年代には既に始められたことを知った。NHKが紹介した白黒の映像は、貧しかった日本の学校に、光り輝くような希望を与えたように見えた。1960年代には、教育テレビが開設されて、学校にテレビが置かれた。それは、新しい時代の象徴であった。NHKの映像を通して、視聴覚機器が、学校で熱狂的に迎えられたことを知った。

そして、視聴覚機器は、日本の高度成長と共に、発展を遂げていった。1970年代は工業が中心の時代であり、家電製品が家庭の中に入ってきた。人々は、電気洗濯機や掃除機などの家電製品の便利さによって、確実に生活が豊かになっていくと実感した。人々は、高度成長の時代を、脇目もふらず、懸命に駆けのぼった。教育にも、OHPやビデオなどの視聴覚機器が普及していった。

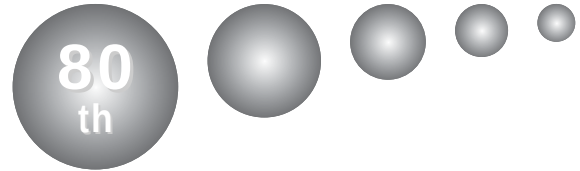
そこでのキーワードは、効率化であった。いかに遠くに、いかに見やすく、いかに手軽にという考えで、工業製品が開発された。モノを作り出し、そのモノが、教育を含めて生活の中に入ってきた。

やがて、1980年代に入って、コンピュータやインターネットが普及するにつれて、モノからモノを制御する知や情報に比重が移っていき、情報社会の時代になった。学校では、情報教育の実践が見られるようになった。

現在では、再びこの視聴覚機器の活用が見直されてきた。教室にプロジェクターを設置するという考え方は、この視聴覚機器の使い方と発想が同じである。より見やすく、よりわかりやすくという目的のために道具を使うという考えは、単純であるが、教育と道具の基本的な立場である。この意味で、視聴覚教育と情報教育は、今同じ立場に立って活動をしていると言える。その目的は、確かな学力やわかる授業の実現であり、道具としての視聴覚やICTの活用である。言うまでもないが、視聴覚教育、放送教育、情報教育、教育学に関連する学協会は連携することが重要である。

永い伝統を持つ視聴覚教育協会に心から敬意を表し、お祝い申し上げます。80周年、おめでとうございます。

(東京工業大学教授)



今、求められる「視聴覚教育」

文教大学教授

平澤 茂

小学校、中学校のころ、全校で映画を見に行くことがよくあった。学校近くの映画館で、一般上映が始まる前の時間に、貸し切りで映画を見るのである。映画館に入って座席に座る。映画館内は、始まろうとしている映画に対する期待に満ちた、高揚した子どもたちの笑い声や声高な話し声で、それこそ「蜂の巣をつついたような」騒がしさであった。上映が始まる。クレジット・タイトルが消え、メイン・タイトルが映し出される頃には、騒がしかった館内がずっと静まって、私たちはスクリーンに引き込まれた。愉快的シーンでは笑い声を挙げ、緊迫したシーンでは息を吞んで、私たちはそれこそ画面を食い入るように見つめた。テレビもコンピュータ・ゲームもない時代の、楽しく晴れやかな一時であった。

小学校にも中学校にも、暗幕のある部屋があって、時折、スライドの投影が行われた。小学校では、童話風のお話のスライドを見た記憶がある。中学校では、階段の下の半端な空間が暗室に改造され、ここで、映画やスライドを見た。余裕教室がなかったためだと思う。これらもまた、楽しい体験であった。

こんな体験が私を視聴覚教育の世界に誘引した。映画やスライドの教育的な力を、私は肌で感じていたのである。

大学では、大内茂男先生が視聴覚教育を講じておられた。OHPに初めて接したのもこの講義の中でのことであった。OHPが日本で発売された直後であったのだろう。スマートとは言えない、むしろ無骨とも言うべき、そのメディアの持つ力は圧倒的であった。

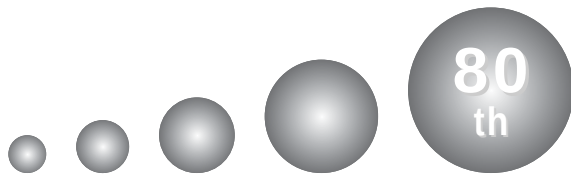
雑誌『視聴覚教育』に出会ったのもこの講義が

80周年に寄せて

きっかけである。テキストとして使われたのは、『視聴覚教育50講』（西本三十二編、日本放送教育協会）。これらの雑誌や本で、私は、視聴覚教育の研究者や実践者に数多く出会った。熱気あふれる世界に身を置くような楽しさを味わった。

その大内先生も今はない。出会った多くの先生が他界された。有光成徳先生も他界された。先人は今の視聴覚教育界をどのように見ておられるのだろう。力不足の私は、時折、呆然とし、そうして、高衆 康雄先生、中野照海先生、沼野一男先生など、私をご指導くださったご健在の先生方に、もう一働きを期待している自分に気づくことが多い。

非力な私はそう思いながら、せめて学生たちに優れた映画作品を見せ、映画や視聴覚教育の意味を伝える努力だけはしようと考えている。



視聴覚教育の絶頂期：二つの仕事

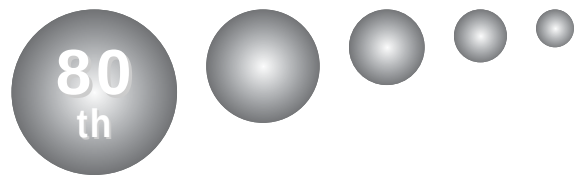
江戸川大学教授
佐賀 啓男

日本視聴覚教育協会の80周年という喜ばしい節目に当たり、協会とともにさせていただくことができた仕事を二つ振り返って見たい。私は若い頃、文部省の視聴覚教育課に勤めていたから、当時の協会の方々、宮永さん、藤井さん、望月さん、岡部さんなどと仕事上で楽しくお付き合いさせていただいた。そのころを思い起こして、私なりに視聴覚教育の絶頂期といえるのは、1980年代の後半であるような気がする。当時はコンピュータが普及し始め、視聴覚教育の世界にも大きな影響を与え始めていた時期である。

第一の仕事は、パソコン通信を利用した視聴覚教材情報ネットワーク『AV-PUB』の開発である。これは、協会の創立60周年を記念して、1987年度の文部省の補助金を受けて進めた事業で、ホストコンピュータに16ミリ映画の情報を中

心とするデータベースを構築し、それを電話回線を通じて、全国どこからでも検索可能にしたものである。また、参加者の交流を図るため、電子掲示板も設置された。これが発展して、現在の協会ホームページ上では「映像メディア情報データベース」が運用されているのである。

第二の仕事は、メディアミックス教材『文京文学館』の開発である。この事業も文部省の補助を受け、1988年から開始されたものである。この頃、私は新しい勤務先に移動していたが、幸いにも開発チームに加えていただいた。この教材は、映画『ぶんきょうゆかりの文人たち』をビデオディスク化し、それをコンピュータと結びつけ、コンピュータの側には元の映画の内容と関連する多様な情報を文字や画像、音声によって蓄え、それらを総合的に、しかも学習者との間で双方向的に扱うことを可能にしている。このような教材は、教室に従来にはなかったような豊かな情報環境をもたらすとともに、多様なシンボル・システムの同時利用や教材との双方向的交渉の意義といった新たな研究課題も生み出した。映画『ぶんきょうゆかりの文人たち』が作品として卓越していることが、このマルチメディア教材を支えている。当時の教育映画祭で見て感動した『文人たち』の映画を用いたことが、私の最大の喜びであった。まだ残暑のさめない8月の終りに有楽町の朝日ホールでこの映画を見た日のことを、今も鮮明に記憶している。



大躍進への出発点

元日本スライド連合会理事
三谷 慶治

祝創立80周年、この80と言う数字には特別な意味を持っていることに気が付いた。

算用数字を書くとき、筆先が戻るのは8と0と2文字だけであり、なんとめでたい節目の年の数にこの2個の数字が、余すことなく含まれ合致し

80周年に寄せて

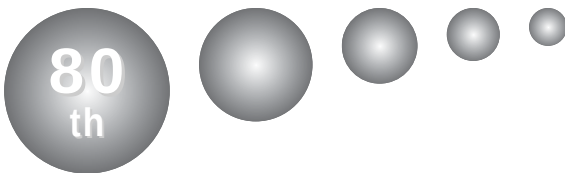
ているのである。それに又、このとき正に国は公益法人制度、教育制度の改革を行わんとしている。私はこれらのことは偶然のめぐり合わせだけとは思われず、ある種の暗示を覚えるのである。筆先が戻ったと言うことは、事が一巡終了した事ではなく、継続しての次なる発展へとの出発点に立ち戻ったことを意味すると考えられるのである。

協会は新制度の公益法人となり、活動の場が広く開かれ新分野で幅の広い活躍が大いに期待される。磐石な基礎が確立された今日の協会には、優れた指導者に有能な職員で構成運用されている。栄光ある多くの実績を生かし更なる発展を続けられることに危惧をもつ者はいない。

創立80周年に当たり改めて、掛り合う組織、団体すべての人々が、しっかりと手を繋ぎ直し、筆先戻り数字の形になぞらえて、一つの大きな輪となり視聴覚教育振興発展に尽力されることを期待祈願するものである。

半世紀を越える掛り合いをもつ私には筆舌につくせぬ多くの思い出がある。奇しくも齢88を数えたとき、協会の80周年と重なった、何とも不思議な巡り合わせと、因縁の深いものを感じる。

創立80周年を祝い、さらなるご発展を心からお祈り申し上げるものである。



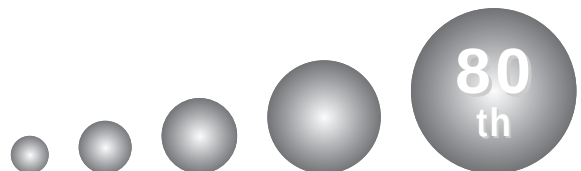
アナログ時代を駆け抜けて

元財団法人日本視聴覚教育協会事務局長
望月 武夫

私が映教と親しまれた当時の協会事務局に入っただのは昭和27年の春頃で、日米講和条約が成り、連合軍の占領政策が終わりを告げた年である。翌年ナトコ映画計画が廃止され、国産教材映画の製作と需要が上向き始め、翌昭和29年に第1回教育映画祭が始まっている。事務局は旧地番の港区芝西久保桜川町26番地、洋風3階建ての映画教育会

館（映教会館）と称されていた。それから80周年のうちの42年間お世話になった。戦後の改組以来信念を貫いて協会の基礎を固めた森脇常務理事・事務局長、機関誌「視聴覚教育」の充実に意を注いだ宮永編集長（後事務局長を継承）それに論客の永原主務という錚々たる陣容であった。その麾下で携わった協会の運営と事業で記憶に残るのは、まず教育映画祭で、以後33年の創立30周年記念視聴覚教育研究大会、36年の新映教会館新築、40年の学社産合同大会と教育の近代化展開始、55年の視聴覚協会に名称改称、59年の視聴覚ビル大改装である。中でも近代化展は、ブルーナーの「教育の過程」が紹介され、教育の現代化、近代化が論じられ始めて間もなくの企画で、時代の変化と視聴覚教育の新展開に挑む画期的な事業としての印象に残っている。その頃 - 概念フィルムが課題となり、教材映画の在り方にも影響を及ぼした。

59年に事務局体制が替わり、既に編集長の任にあった藤井が常務理事、事務局長を私が、編集長を岡部が継承したが、その頃はビデオ、パソコンの教育利用が進み、高度情報通信が喧伝されるニューメディアの時代にあった。協会の運営と事業も従来の16ミリ教材映画を中心に視聴覚教育の発展を模索するような状況ではなかった。フィルムかビデオか、またパソコンへの対応は、といった課題を見据え、時代の新たな要請に応えるのが継承者の任務であったと思う。幸い引退近くになって、文部省の助成とICUの中野照海教授の研究グループ他の支援、若手事務局員の働きを得て、パソコン通信による視聴覚教材情報検索システムの開発、16ミリ映画を素材にマルチメディア教材「文京文学館」の開発事業の企画に携わり、アナログ継承者が次代を結ぶ任務の一端を担い、一つの形を残すことができた。平成6年2月第1回マルチメディア教材開発ワークショップを最後に無事引退したが、しかし、気掛かりは中核としての視聴覚ライブラリーの今後であった（敬称略）。



年 表

視聴覚協会80年のあゆみ

1908(明治41)年～2008(平成20)年1月

- ・日本視聴覚教育協会のあゆみ
- ・視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
- ・視聴覚協会発行資料

- 本年表での表記は、原則として旧漢字及び旧仮名遣いを現行の表記に改めている。また、「耗→ミリ」のように、現在使われていない表記に関しては変更し、さらに、漢数字も、固有名詞や特別な意味を持つ場合以外は算用数字に改めた。
- 年表項目内の○数字は月を表している。また、数字のない○印はその年の事項を示している。
- 実物、写真、雑誌記事等補足資料がある項目には **番号** を付し、当該の資料と対応させている。
- 協会発行の出版物については、一連の変遷やシリーズ名等を一覧資料とし、初出の関連事項欄に **資料** の表記で示し、当該の資料と対抗させている。

年表 視聴覚協会80年のあゆみ

80th ANNIVERSARY

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1908年 (明治41年)		大阪毎日新聞社・活動映画班を創設。通俗教育乃至社会教化的映画の巡回映写を開始。後の全日本映画教育研究会の母体。
1911年 (明治44年)		文部省に通俗教育調査委員会が設置。 1
1913年 (大正2年)		「幻灯映画及活動写真『フィルム』認定規程」を定め、幻灯画と映画の認定を行う制度が創始。 2
1919年 (大正8年)		○岡本洋行、アメリカから「ディヴライ」映写機(35ミリ・サイレント携帯用、モータ付ボックス型)を輸入。アクメ商会、同じくアメリカから同型式の「アクメ」映写機を輸入。
1920年 (大正9年)		文部省「全国に於ける活動写真状況調査」を実施。文部省が通俗教育調査委員会を廃し、新たに社会教育調査委員をおき、認定制度の他、新たに映画の推薦制度を設置。
1921年 (大正10年)		文部省、通俗教育調査委員会を廃し、社会教育調査委員をおき、成人向け・一般向け優良映画の推薦に着手。
1923年 (大正12年)		文部省が映画・幻灯画の他レコードの認定及び推薦を開始。
1924年 (大正13年)		○伴野商店、フランスから9ミリ半「パテーベビー」映写機・撮影機・フィルムを輸入。
1925年 (大正14年)		文部省「活動写真“フィルム”検閲規則」を制定。
1927年 (昭和2年)		文部省が権田保之助氏を囑託として「活動写真と教育との関係に関する調査」を開始。 大阪毎日新聞社が活動写真班創設20年を機として「大毎フィルム・ライブラリー」を開設。 3 文部省主催、全国教育映画事務担当者講習会及び協議会が開催。 関西活映研究会発会。 ○国産16ミリ映写機「エルモ」が榊商会(現在のエルモ社)で製造。
1928年 (昭和3年)	全日本活映教育研究会創設。関東本部を東京日日新聞社内、関西本部を毎日新聞社内に置く。 4 機関誌「映画教育」(月刊)創刊。昭和18年4月まで183号発行。 5 資料	文部省、活動写真「フィルム」を製作し、配布規定及び貸与規定を制定。 奈良県桜井小学校・下野宗逸著「映画による学習の実際と施設」が刊行。

1

4. 通俗教育調査委員会官制（抄） (昭和14.5.17 勅令第154号)	
第一条 通俗教育調査委員会ハ文部大臣ノ監督ニ属シ通俗教育ニ関スル事項ヲ調査指導ス	為ル 委員長事務アルトキハ文部大臣ノ指名シタル委員其ノ事務ヲ代理ス
第二条 通俗教育調査委員会ハ文部大臣ノ命ニ依リ通俗教育ニ関スル調査又ハ材料ノ蒐集及制作ヲ為ス	第七条 通俗教育調査委員会ニ幹事ヲ置キ文部大臣ノ副幹ニ依リ文部省高等官中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス
第三条 通俗教育調査委員会ハ委員長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス	幹事ハ委員長ノ指揮ヲ受ケ庶務ヲ整理ス
第四条 委員長ハ文部次官ヲ以テ之ニ充テ	第八条 通俗教育調査委員会ニ書記ヲ置キ文部省刊行部中ヨリ文部大臣之ヲ命ス
委員ハ文部大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス	書記ハ委員長及幹事ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス
第五条 委員ノ任期ハ三年トス	附 則
第六条 委員長ハ会務ヲ総理シ會議ノ議長ト	本会ハ交付ノロヨリ之ヲ施行ス。

2

6. 幻燈映画及活動写真「フィルム」認定規程（抄） (大正5.7.28 文部省令第22号)	
第一条 幻燈映画又ハ活動写真「フィルム」ノ制作者又ハ配布者若ハ活動写真ノ興行者ハ其ノ制作、販売又ハ興行ニ係ル映画又ハ「フィルム」ニシテ通俗教育ノ趣旨ニ適スト且シテシタルトキハ該映画又ハ「フィルム」ノ原本及其ノ目錄並該映画又ハ「フィルム」ノ認定シ其ノ認定アルコトヲ得	ルム」ハ取讀書ノ要求ニ依リ之ヲ選付ス型シ保護中物件ノ鑑賞、遊藝其ノ他ノ演習ニ關シテハ文部省ハ一任其ノ責ニ任セス
第二条 映画ニ依リ選付シタル映画及「フィルム」ハ取讀書ノ要求ニ依リ之ヲ選付ス型シ保護中物件ノ鑑賞、遊藝其ノ他ノ演習ニ關シテハ文部省ハ一任其ノ責ニ任セス	第三条 映画及「フィルム」等ノ選付ニ關スル費用ハ取讀書ノ負担トス
第三条 映画及「フィルム」等ノ選付ニ關スル費用ハ取讀書ノ負担トス	第四条 建設費ノ映画及「フィルム」ノ選付至申請者ノ姓名ハ官報ヲ記テ之ヲ公表ス
第四条 建設費ノ映画及「フィルム」ノ選付至申請者ノ姓名ハ官報ヲ記テ之ヲ公表ス	附 則（略）

3



大毎フィルム・ライブラリー

4



5



「映画教育」創刊号

資料 「視聴覚教育」誌の変遷

◆「視聴覚教育」誌の変遷◆	
1928年3月（昭和3年）	機関誌「映画教育」創刊 58号（12月号まで）
1933年3月（昭和8年）	改題「活映」 70号（12月号まで）
1934年3月（昭和9年）	改題「映画教育」 1943年4月（昭和18年） 183号をもって終刊
1943年12月（昭和18年）	再び創刊するが5号を発行し 昭和19年5月で終刊
1947年2月（昭和22年）	「映画教室」を発行 昭和25年5月号まで
1950年6月（昭和25年）	改題「映画教育」 昭和25年11月号まで
1951年4月（昭和26年）	改題「視聴覚教育」 現在に至る

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1928年 (昭和3年)	全日本活映教育研究会・大阪毎日新聞社共催の映画教育巡回講習会が、西日本の20県市で開催。 6 全日本活映教育研究会が学校映画研究会を設け、学校用映画の製作に着手。 全日本活映教育研究会が毎月「映画教育」誌上で、学校映画(劇及び教材)筋書募集を実施。	
1929年 (昭和4年)	全日本活映教育研究会、支部を設置。第1号が徳島県撫養町(現鳴門市)に誕生。昭和10年には全国に48支部を設置。 大阪毎日新聞社講堂で「第1回全国活映教育大会」開催。 「第1回映画教育夏期講座」和歌山県・和歌浦町で開催。	日本青年館児童映画会が開設。毎月1回開催。
1930年 (昭和5年)	全日本活映教育研究会主催の学校巡回映画連盟創設2周年記念・学校映画研究大会、大阪で開催。	
1931年 (昭和6年)	全日本活映教育研究会関東本部主催の映画教育講座が東京で開催され、10月までに月1回開催。	文部省が社会教育調査委員会を廃し、新たに民衆娯楽調査会(映画、レコード、ラジオ・演芸その他)を設け、映画の推薦・認定を行う。毎年、推薦映画の中から優良な作品に優良映画賞牌を授与。
1932年 (昭和7年)	全日本活映教育研究会主催の映画教育研究大会が鳩山文相の臨席を得て、東京で開催。	○国産16ミリ映写機「ベル」が東映製作所によって製作され、十字屋映画部から発売。
1933年 (昭和8年)	全日本活映教育研究会の機関誌「映画教育」が「活映」と改題。 7 小学校地理映画体系製作開始(1935年13編15作品を完成)。 8 全日本活映教育研究会を全日本映画教育研究会と改称。	○大阪中央放送局、関西2府8県小学校・幼稚園を対象に学校放送を開始。
1934年 (昭和9年)	全日本活映教育研究会の機関誌「活映」が「映画教育」に再改題。 9	○長瀬商会(現長瀬産業)アメリカのイーストマン教材映画を輸入し日本語版に改編し発売。
1935年 (昭和10年)		NHK、全国向け学校放送「幼児の時間」「小学生の時間」「教師の時間」の3番組の放送開始。 ○十字屋映画部「理科映画大系」の製作に着手、第1編「石油の話」以下昭和14年まで25作品を完成。 ○エルモ社、8ミリ、9.5ミリ、16ミリのスリーサイズ兼用型映写機「エルモ躍進号」を完成。
1937年 (昭和12年)		文部省内に映画教育の組織化と教育映画配給網の確立をはかるための中央機関として映画教育中央会が設立。 ○日本教育紙芝居連盟発足(翌年、日本紙芝居協会と名称変更)。
1938年 (昭和13年)	全日本映画教育研究会主催「映画教育運動10周年記念・映画教育研究大会」が大阪で開催。 10	帝国教育会主催「全国映画教育研究大会」東京で開催。

6



7



機関誌「映画教育」が「活映」と改題

9



8



小学校地理映画体系

10



映画教育運動10周年記念・映画教育研究大会



年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1939年 (昭和14年)	○財団法人大日本映画教育会、再建を準備。	わが国最初の文化立法といわれた「映画法」が成立、10月1日から施行。 文部省社会教育局に映画課が新設。 ○日本電気・東芝が初の国産テレビ受像機を完成。
1940年 (昭和15年)	日本映画教育研究会が、毎月1回新作文化映画の教育的批評を「映画教育」誌上に昭和18年まで連載。	文部省が関野嘉雄、波多野完治氏を囑託として、児童生徒向映画の選定制を実施。昭和16年5月までに61作品を選定。
1941年 (昭和16年)		文部省が「国民学校教科用映画検定規則」を公布し、つづいて従来の児童生徒向映画の選定に代わるものとして、「国民学校課外用映画、青少年向映画選定要綱」を発表。 ○文部省、18年までの3年間に、幻灯機4,800台、19の幻灯画を配布。
1942年 (昭和17年)		映画の配給を一元化するため、社団法人映画配給社が設立。
1943年 (昭和18年)	文部省内の映画教育中央会と毎日新聞社内の全日本映画教育研究会とを統合して、財団法人大日本映画教育会に改組、事務局を文部省教化局内に設立。大日本映画教育会が機関誌「映画教育」を創刊。 11	
1944年 (昭和19年)		文部省が「国民学校教科用映画検定規則」及び「国民学校課外用映画、青少年向映画選定要綱」の制度を廃して、新たに「中等学校及び国民学校用映画検定規則」を公布。
1945年 (昭和20年)	「映教通信」第1号を発行。 大日本映画教育会事務局戦災により全焼。 資料	NHK学校放送を再開。 日本映画連合会（現・日本映画製作者連盟）発足。 ○文部省、戦災を受けた学校に、国民型ラジオ受信機を21年までに8,977台を配布。
1946年 (昭和21年)	教育映画製作者協議会結成。 映教（大日本映画教育会）改組委員会が、教育映画製作者協議会、業界、教育界、文部省、映教の各代表により設置。 教育映画製作者協議会と映教との合併により新映教の設立を文部省が了解。小西六（現コニカミルタ）の教育映画製作者協議会内に映教改組事務局を設置。大日本映画教育会最後の役員会が文部省で開催され、新「寄附行為」が承認され、8月2日付で文部大臣から認可。 12 財団法人日本映画教育協会の会長・川喜多長政氏、理事、監事が決定。 「映教通信」を「映教ニュース」に改題。 資料 財団法人大日本映画教育会と教育映画製作者協議会が合併。財団法人日本映画教育協会（略称・映教）に改組。 事務局を芝区立西桜小学校内の旧映教事務局に設置。	都内各区の映画館に「映画教室」が開設され、次第に全国に波及。 文部省、総選挙に向けたスライド「われらの政治」「新しき出発」を製作、4,400本ずつ自治体に配布。 ○理研計器、スライド映写機「クラルテ」を発売。
1947年 (昭和22年)	「映画教室（後「映画教育」）を創刊。 戦後初の全日本映画教育研究大会が映教主催で、東京国立博物館において開催。 13 14	文部省に「教育映画等審査委員会」が設けられ、教育映画等の選定を実施。 「教育基本法」公布。 映画を見る学童600万組織運動開始。 幻灯製作者連合会発足（23社）

11



「映画教育」創刊号

資料

「視聴覚教育ニュース」の変遷

◆「映教通信」「映教ニュース」「視聴覚教育ニュース」の変遷

「映教通信」大日本映画教育会（文部省内）を創刊

1945年6月10日号（昭和20年）

改題「映教ニュース」

1946年10月15日号（昭和21年）

日本映画教育協会改組に伴い改題

「視聴覚教育ニュース」149号より1951年10月（昭和26年）

1983年10月（昭和58年）3月15日1325号をもって終刊

12



文部省から新「寄附行為」が承認

13



「映画教室」創刊号

14



年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1948年 (昭和23年)	社会科教材映画体系原案作成。 社会科教材映画体系審議会発足。製作開始。	C I E からナトコ16ミリ映写機・幻灯機等を日本政府に貸与。都道府県に配布。 15 - 映画放送教育研究集会(朝日新聞主催) 東京で開催。各都道府県に視聴覚教育係設置。 - 日本映画連合会内に社会教育映画普及会設置。東京都「幻灯まつり」(毎日ホール)で開催。文部次官通達「発社103号(連合軍総司令部貸与の16ミリ発生映写機及び映画の受入について)」。都道府県知事あてに出る。C I E 映画受入、都道府県視聴覚教育係、視聴覚ライブラリー、地区視聴覚教材補給部設置。 16 - 名古屋市で全国視覚教育研究大会(東海北陸視覚教育本部)開催。 - 日本放送教育協会発足(1952年財団法人に改組)。 - ホーバン、デールの視聴覚教育理論の紹介。 - 富士写真フィルム、小西六、カラーリバーサルフィルム発売。
1949年 (昭和24年)	- 映教選書として城戸幡太郎「新教育と視覚教育」、矢口新「カリキュラムと視覚教育」、青地忠三「幻灯教育の指針」発行。 資料 - 関西支部を大阪市内に設置。 - 映教が幹旋で、長野で「全日本映画教育振興大会」を開催、教材映画の大系の製作を提唱。 - 第1回映画教育巡回試写会開始。 17 - 社会科教材映画大系製作研究会(のちの教材映画製作協同組合)発足。 - 事務所を、港区西久保桜川町26番地に移転、「映画教育会館」と名称。 18	- 文部省初等中等教育課に視聴覚教育係設置。 - 日本学校映画教育連盟発足(学映連)。「新教育と視覚教育全国研究集会」(第1回学校視覚教育全国大会)を10月に滋賀県大津市で開催。 - 文部省に教育映画等審査分科審議会設置。 - 日本放送教育協会が、月刊「放送教育」を創刊(2000年10月号をもって休刊)。
1950年 (昭和25年)	- 社会科教材スライド大系製作者協議会発足。 - 社会科教材映画大系第1期作品中、「流れ作業」「青果市場」など完成。 19 「映画教室」を「映画教育」と改題。	- 福岡市で視聴覚教育研究集会(朝日新聞社)開催。 - 日本幻灯連合会発足(46社) 1956日本スライド連合会と改称) - 文部省主催の全国視聴覚教育研究会、東京で開催。 - 第1回放送教育研究会全国大会開催(東京・お茶の水女子大)放送教育研究会全国連盟結成(現全国放送教育研究会連盟) - 全国視覚教育研究集会(新潟県)開催。 - 第2回学校視覚教育全国大会(東京) - 東京通信工業(現ソニー)よりテープレコーダー(紙テープ)登場。 ○デライトスクリーン販売。
1951年 (昭和26年)	日本映画教育協会改組。事業部を分離し、日本視覚教材株式会社設立。関西支部を廃止。 「映教ニュース」を「視聴覚教育ニュース」と改題。 「映画教育」を「視聴覚教育」と改題。 ○教育映画製作状況調査開始。	- 文部省主催の全国視聴覚教育研究会(愛知県犬山市)開催 ○NHKテレビ実験放送開始。 ○11月11日を「幻灯の日」と定め開催。
1952年 (昭和27年)	読売新聞社共催「教育映画の会」有楽町・読売ホールで開催。 「視聴覚教育要覧」刊行。	- 学映連、発展的に解消し、日本学校視覚教育連盟結成。 - 文部省が「視聴覚教材利用の手引き」を刊行。 20 - 文部省社会教育局に視聴覚教育課新設。 ○ソニー・オートスライドプロダクションより、発声スライド(オートスライド)映写機発売。
1953年 (昭和28年)	協会内に教育映画総合協議会設置。 教育用16ミリ映写機普及運動開始。	○NHKテレビジョン本放送開始。 ○教育映画製作者連盟発足(48社)(現(社)映像文化製作者連盟) ○C I E 映画計画終了「発社103号」廃止。

15



16



文部次官通達「発社103号」

表- 視聴覚協会発行単行本一覧

視聴覚協会発行単行本一覧		発行年	執筆者
映教選書	新教育と視覚教育	(昭和24年)	城戸幡太郎著
	カリキュラムと視覚教育	(昭和24年)	矢口 新著
	幻燈教育の指針	(昭和24年)	青地忠三著
	スライド自作の実際	(昭和25年)	勝田健夫・吉川速男著
	学習と紙芝居	(昭和25年)	橋本 宏著
	視覚教育精説	(昭和25年)	
	視聴覚教育要覧	(昭和27年)	
	教育映画・スライド・AV教材総覧	(昭和32年)	
	視聴覚教育白書—映画教育を中心に—	(昭和36年)	
	映画教育運動30年	(昭和37年)	稲田達雄著
	学校教育における視聴覚教材の利用—指導・助言の手引き—	(昭和39年)	
	ヨーロッパの視聴覚教育	(昭和39年)	森脇達夫著
	社会教育における視聴覚教材の利用	(昭和40年)	
	視聴覚ライブラリー問答集	(昭和47年)	
	ハムスター物語	(昭和47年)	今村武俊著
	教授と学習—教育工学の諸問題—	(昭和48年)	春日 喬著
	教育経営の革新と視聴覚教育	(昭和51年)	A N康雄著
	社会教育における放送利用学習	(昭和52年)	本家正文著
	視聴覚教育のあゆみ	(昭和53年)	
	視聴覚センター・ライブラリー必携	(昭和55年)	
	教授フローチャート 初版	(昭和55年)	沼野一男著
	教授フローチャート 第4版	(昭和62年)	"
	教育とメディア	(平成14年)	
	教育メディアとともに	(平成14年)	中野照海著
	授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン	(平成17年)	赤堀侃司著
	" 改訂版	(平成18年)	"

17



18



19



20



年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1953年 (昭和28年)		○ 文部省社会教育局長通達「文社視165号（視聴覚教育の運営の当面の諸問題について）」。 ○ 全国視聴覚教育連盟発足（全視連）。 ○ 民間放送のテレビ放送開始（NET他）。 ○ 文部省「視聴覚教育資料」を刊行（以降8巻）。 ○ エルモ社より、光学・磁気録音再生16ミリ映写機発売。
1954年 (昭和29年)	第1回教育映画祭（現・教育映像祭）開催。教育映画総合振興会議、優秀映画（現・映像教材）選奨、映画（現・視聴覚）教育功労者表彰、国際短編映画祭（1989年）まで実施。 21	○ 「教育映画等審査規程」（文部省令）公布。 ○ 国際基督教大学で第1回視聴覚教育研究協議会開催。 ○ 日本放送教育学会発足。 ○ 学視連主催で第1回学校視覚教育夏期講座開催（以降1980年まで継続）。 ○ 文部省で視聴覚設備の手引書を刊行。 ○ 文部省で録音教材の配布を開始。 ○ エルモ社より、8ミリ映写機発売。 ○ 理科学精機より、オーバーヘッド投影機発売。 ○ 日本ビクター、EPレコード国産第1号。
1955年 (昭和30年)	教育映画総合協議会が視聴覚ライブラリー設置法案具体化運動開始。 読売新聞社と共催で「教育映画の会」日本橋・白木屋で開催（1963年まで継続・136回）。 「教育映画総目録1956年版」、「幻灯総目録1956年版」刊行。 日本十進分類法（NDC）を基準とし、映画等を対象にした「AVM分類」を発表。	○ 全視連主催による第1回全日本視聴覚教育研究大会開催（京都）。 ○ 文部省、映画・幻灯画無償配布実施計画を発表。 ○ 文部省事務次官通達「青少年に悪影響のある映画について」。 ○ 視聴覚教具展示協力会（現日本視聴覚教具連合会）発足。 ○ ソニーより、トランジスタ・ラジオ発売。 ○ エルモ社、8ミリ撮影機発売。 ○ 東映教育映画部、第1作児童劇映画「ふるたき大将」を完成。 ○ 学習研究社、第1作「カニの誕生」完成。
1956年 (昭和31年)	「視聴覚教育ハンドブック」発行（1967年9月まで継続）「視聴覚教育」誌の付録とする。 資料	○ エドガー・デール博士来日。 ○ ユネスコ事業の一環として農村におけるテレビ集団視聴覚実験調査開始。 ○ 8ミリ磁気録音映写機出現。 22
1957年 (昭和32年)	協会30周年記念事業として「視覚教育実践記録」を募集（1958年から年度賞「視聴覚教育賞」となり1999年まで継続）。 ○ 映画教育会館3階に「視聴覚機器常設コーナー」を設置。 ○ 「教育映画・スライド・AV機材総覧」発行。	文部省、現職教育映画「ゆたかな学習」を完成。 ○ 文部省、青少年対策の一環として早朝映画教室を実施。 ○ 放送教育研究会全国連盟、全放連型テレビを指定。 ○ シート式磁気録音機登場。 ○ エルモ社、8ミリ磁気録音再生映写機発売。 ○ 北辰より、クセノン16ミリ映写機発売。 ○ 視聴覚教具展示協力会で「視聴覚教具のしおり」を発刊（1971年「視聴覚機器ハンドブック」と改題）し継続。
1958年 (昭和33年)	協会30周年記念事業として「視覚教育30周年記念研究大会」を東京・大田区民会館を主会場に開催。 23	○ 文部省教育放送分科審議会が「テレビ・放送の教育利用について」および「教育テレビ対策」を報告。 ○ 第1回毎日産業映画教室実施。 ○ 文部省、青少年向優良映画上映補助を実施。 ○ 東芝から、カラーテレビ受像機発売。
1959年 (昭和34年)	日本映画教育協会、視聴覚教育賞を年度賞として制定。 教育映画総合振興会議が発展的解消、その事業を受け継ぐ。	○ NHK東京教育テレビジョン局本放送開始。 ○ 日本教育テレビ放送開始。 ○ 文部省で「テレビの学校放送番組並びに社会教育教養番組について」中間試案発表。 ○ 第1回全国高等学校視聴覚教育研究協議大会（東京）開催され、全国高等学校視聴覚教育研究協議会（高視協現・全国高等学校メディア教育研究協議会）発足。

21



資料 「視聴覚教育ハンドブック」一覧

視聴覚教育ハンドブック（月刊「視聴覚教育」付録）	発行年
No.1 視聴覚ライブラリーの作り方	(昭和31年)
No.2 視聴覚ライブラリーの運営	
No.3 映画教育の進め方	(昭和32年)
No.4 スライド利用の手引	
No.5 紙芝居利用の手引	(昭和33年)
No.6 視聴覚教育の効果	
No.7 自作スライドの実験	(昭和34年)
No.8 視聴覚教育の理論	
No.9 続・視聴覚教育の理論—視聴覚教育30年記念研究大会記念講演集—	(昭和35年)
No.10 社会教育と視聴覚教材	
No.11 教科学習と映画・スライド—国語科・社会科・職業家庭科—	(昭和36年)
No.12 続・教科学習と映画・スライド—算数科・理科・音楽科・図画工作科・保健体育科—	
No.13 道徳教育と視聴覚教材	(昭和37年)
No.14 教育テレビの展望	
No.15 視聴覚教育の現状—1959年	(昭和38年)
No.16 視聴覚教育の歩み—明治から現在まで85年にわたる視聴覚教育の歴史—	
No.17 産業教育と視聴覚教育	(昭和39年)
No.18 農民教育と視聴覚教材	
No.19 道徳教育における視聴覚教材の研究	(昭和40年)
No.20 教育映画の製作	
No.21 1959年視聴覚教育賞 視聴覚教育の実践	(昭和41年)
No.22 視聴覚教育の考え方	
No.23 社会科「工業学習」における視聴覚教材の研究	(昭和42年)
No.24 公民館活動と視聴覚教育	
No.25 続・視聴覚教育の実践	(昭和43年)
No.26 8ミリ映画の製作	
No.27 続・8ミリ映画の製作—撮影技術の基礎と露出の決定—	(昭和44年)
No.28 社会科「商業学習」における視聴覚教材の研究	
No.29 農民指導と視聴覚教材の利用	(昭和45年)
No.30 学習過程と視聴覚教育	
No.31 続・農民指導と視聴覚教材の利用—農村指導者と視聴覚教材—	(昭和46年)
No.32 1960年視聴覚教育賞	
No.33 青少年とテレビジョン ドイツ・ハンブルグ大学の調査より	(昭和47年)
No.34 テレビ・8ミリの学習理論	
No.35 産業技術教育と視聴覚教材の利用	(昭和48年)
No.36 映画教育の現勢 1960年教育映画総合振興会議の提案より	
No.37 社会科「農業学習」における視聴覚教材の検討	(昭和49年)
No.38 学校視聴覚教育の研究—京都大会の成果—	
No.39 オートスライドの教育利用	(昭和50年)
No.40 録音の学習利用	
No.41 社会科「交通学習」における視聴覚教材の検討	(昭和51年)
No.42 1961年視聴覚教育賞	
No.43 アメリカにおける産業視聴覚活動—欧米産業 視聴覚活動の現状とわが国視聴覚教育への提言—	(昭和52年)

22



23



年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1959年 (昭和34年)		○ 文部省が手引書「テレビジョン教育番組とその利用」を刊行。 ○ 日本幻灯連合会が日本スライド連合会と名称変更。 ○ NHK、テレビ教育利用のドキュメント「山の分校の記録」を発表。 ○ 全視連で第1回社会視聴覚教育指導者夏期講座開催(東京)、全国高等学校視聴覚教育研究協議会(現全国高等学校メディア教育研究協議会)発足。第1回全国大会を開催。 ○ 「幻灯の日」を「スライドの日」と改称。 ○ 文部省、教育映画等の選奨・大臣賞を実施。 ○ 学習研究社、8ミリ教材映画の製作開始。 ○ ソノシート登場。
1960年 (昭和35年)		○ 文部省、昭和35年度予算に視聴覚教育関係団体補助費を計上。 ○ 日本学校視覚教育連盟、日本学校視聴覚教育連盟(学視連)に名称変更。 ○ 文部省が指導書「視聴覚教材利用の手引」を刊行。 ○ 全視連夏期講座を「視聴覚ライブラリー職員研究講座」と名称を改め開催(1983年まで継続)。 ○ 日本生産性本部(現・社会経済生産性本部)が、「産業視聴覚研究会」を設立。 ○ プログラム学習・ティーチング・マシン紹介される。 ○ カラーテレビ本放送開始。 ○ ソニーから、LL装置発売。
1961年 (昭和36年)	新映教会館(後・視聴覚ビル)森ビルと共同建築で落成。 「視聴覚教育白書」刊行。 海外との交流のために「対外視聴覚資料センター」を設置。	○ 学校視聴覚教育全国大会・全日本視聴覚教育研究大会が合同して全国視聴覚教育研究大会開催(北海道)。 ○ 文部省、手引書「学校における視聴覚教材の設備と施設」刊行。 ○ (社)日本産業映画協議会発足。 ○ 学視連「学校視聴覚教育資料」第1集を刊行。 ○ 東映、光学録音8ミリトーキー教材映画を製作。 ○ ソニー、小型VTR(白黒)販売。 ○ 日本ビクター、油膜ライトバルブ式プロジェクター「アイド・ホール」発売。
1962年 (昭和37年)	○ 稲田達雄氏「映画教育運動30年」(映教)刊行。	○ 文部省、全国15ライブラリーに「実験視聴覚ライブラリー」依頼。 ○ ナトコ運営に当たってきた関東地区視聴覚教材補給部が、財団法人関東地区視聴覚教材センターに改組(後(財)日本視聴覚教材センターと名称変更、2004年11月18日解散)。 ○ 高視協で第1回特別研修会を開催(神奈川県)以降74年まで例年開催。 ○ プログラム学習研究全国連盟発足。 ○ キヤノンから、カルバースライド作成機発売。
1963年 (昭和38年)	○ 協会内に設けた日本対外視聴覚資料センターで海外向資料第1集Audio-Visual Education in Japanを刊行。 読売新聞社と共催(後に東京新聞社・東京中日スポーツ共催)で名称を「優秀短編映画の会」として、日本橋・三越劇場で開催(1973年100回継続)。 第10回教育映画祭を記念して「映画教育地方(現・視聴覚教育各地)功労者」を表彰。 リモートコントロール方式の視聴覚モデルルーム完成。「視聴覚機器常設展示コーナー」を設置。	○ 文部省で手引書「社会教育における視聴覚教材の利用と設備」を刊行。 ○ 新潟県で視聴覚教育の現場指導充実のため視聴覚教育指導員制を採用。 ○ 文部省企画教材映画「工学入門シリーズ」領布。 ○ 昭和39年度予算に地域視聴覚ライブラリー整備費補助として、新設1か所80万円、9か所分が新たに計上。 ○ 学習研究社、ティーチング・マシン「オート・トレーナー」発売。

24



新映教会館（後・視聴覚ビル）落成



25



海外向資料第1集 Audio-Visual Education in Japan

資料

「AVE IN JAPAN」一覧

海外向け資料「AVE IN JAPAN」一覧		発行年
1. Audio-Visual Education in Japan.1963		(昭和38年)
2. The Outline of Production and Distribution of Japanese Educational Films.1964		(昭和39年)
3. Catalogue of Japanese Educational Films on Technology.1965		(昭和40年)
4. Catalogue of Japanese Educational Films on Science.1966		(昭和41年)
5. Audio-Visual Education in Japan. (Revised Edition)1967		(昭和42年)
6. Audio-Visual Equipment in Japan.1968		(昭和43年)
7. Audio-Visual Education in Japan. (Revised Edition)1969		(昭和44年)
8. Audio-Visual Aids and Technology in Japan.1970		(昭和45年)
9. Audio-Visual Aids and Equipment in Japan.1971		(昭和46年)
10. Use of Modern Teaching Aids and Equipment in Schools.1972		(昭和47年)
11. Standard Curriculum for In-service Training of Audio-Visual Education in Japan.1973		(昭和48年)
12. Audio-Visual Education in Japan. (Revised Edition)1974		(昭和49年)
13. Research Groups and Organizations on Audio-Visual Education in Japan.1975		(昭和50年)
14. Educational Films of Japan.1976		(昭和51年)
15. Educational Broadcasting in Japan.1977		(昭和52年)
16. Audio-Visual Education in Japan. 1978		(昭和53年)
17. The Videotape Recorder and Its Use in Education.1978		(昭和53年)
18. Use of Instructional Media -Vol.1-1979		(昭和54年)
19. Use of Instructional Media -Vol.2-1980		(昭和55年)
20. Utilization of Audio-Visual Materials in Social Education -Some Actual Examples-1981		(昭和56年)
21. Audio-Visual Education in Japan.1982		(昭和57年)
22. Educational Use of New Media in Japan.1983		(昭和58年)
23. Educational Use of Microcomputers in Japan.1984		(昭和59年)
24. Non-Commercial Audio-Visual Instructional Materials in Japan.1985		(昭和60年)
25. A Short History of Audio-Visual Education in Japan.1986		(昭和61年)
26. Audio-Visual Media in Japan Today -The Ministry of Education's 1986 Survey on Audio-Visual Media.1987		(昭和62年)
27. Computer Networking in Japanese Education Today.1988		(昭和63年)
28. Audio-Visual Education at The Local Level -Chiba Prefecture-. 1989		(平成元年)
29. Audio-Visual Equipment in Educational Facilities Today.1990		(平成2年)
30. Development of The "Standard Educational Materials List" -Audio-Visual Instructional Materials-.1991		(平成3年)
31. The New Audiovisual Education Media Training Curriculum.1992		(平成4年)
32. The State of Audiovisual Education Facilities in Japanese Schools and Social Education Centers Today.1993		(平成5年)
33. Developments in Audiovisual Education Involving the New Educational Media.1994		(平成6年)
34. Promoting Educational Measures for Coping with Developments in the Multimedia (Round-Table Summary).1995		(平成7年)
35. A Short History on the Application of Multimedia in Japanese Education.1996		(平成8年)
36. On the Promotion System of the Utilization and Application of Educational Media in Regions Responding to the Changing Society.1997		(平成9年)
37. The 70th Anniversary of The Japan Audio-visual Education Association -A Review of the Past 70 Years-1998		(平成10年)
38. Educational Practices in an age of Information Innovation -Audiovisual Education Prize Winning Papers in 1998- 1999		(平成11年)
39. A New Trial with the el-Net (Educational Information Network via Satellite Communication)		(平成12年)
40. The Top-Awarded Reports: The First Contest of Internet Application to Educational Activities in Japan		(平成13年)
41. The Top-Awarded Reports: The Second Contest of Internet Application to Educational Activities in Japan		(平成14年)
42. The Top-Awarded Reports: The Third Contest of Internet Application to Educational Activities in Japan		(平成15年)
43. The Top-Awarded Reports: The Fourth Contest of Internet Application to Educational Activities in Japan		(平成16年)

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1964年 (昭和39年)	「指導主事必携 学校における視聴覚教育の利用」刊行。	文部省で、文部省選定映画・スライドの「学習指導要領 単元配当別一覧表・小学校編」を作成配布。 ○日本視聴覚教育学会発足、第1回大会(ICU)。 ○視聴覚教育合同全国大会開催を準備。 ○小型ビデオ出現。 ○エンドレス8ミリトーカー映写機出現。
1965年 (昭和40年)	○全視連・映教編「社会教育における視聴覚教材 の利用」刊行。 第1回「視聴覚教育合同全国大会」上野・東京 文化会館で開催。26 第1回「教育の近代化展」大手町・都立産業会館 で開催。27	○文部省・全視連で地域視聴覚ライブラリー職員研修会。 ○第1回全国視聴者連絡協議会(第1回民放協全国大会) を三浦市で開催。 ○第1回全日本教育工学研究会(香川県)。 文部省、社会教育審議会「教育放送の充実等について」建議。 ○富士写真フイルム、シングル8を発表。 ○東映、ミュージックボード発売。
1966年 (昭和41年)		○「学習指導要領対比による文部省選定教育映画、スライ ド目録高校編」刊行。 文部省、「青少年映画賞」を設定。 ○文部省で手引書「学校放送の利用」刊行。 ○衛星中継テレビ開始。 ○文部省、日本短波放送で番組送信。 ○「第1回民放協全国大会」開催。 ○大澤商会より、8ミリコンセプト・フィルム映写機発売。 ○理科学精機から、テレビ送像装置(テレシネ)発売。 ○ニコレ、朝日スライドOHPシート「視覚と錯覚」製作。
1967年 (昭和42年)		○「地区別視聴覚ライブラリー研究協議会」関東甲信越地区 から開始。全視連、視聴覚教材センター主催(1970年から 協会共催)。 文部省、義務教育校における教材費国庫負担金44億円を確 保。教材基準を提示し、教材整備10か年計画の方針を発表。 財団法人民間放送教育協会(民放協)正式認可。 文部省委託事業社会教育番組「かしこい消費者」ネット放 送開始。 ○財団法人日本科学映画協会発足。
1968年 (昭和43年)	「協会40周年記念パーティ」大手町・農協ビル 国際会議室で開催。	○文部省、既設地域視聴覚ライブラリー教材購入補助100か 所分、3,000万円新規計上。
1969年 (昭和44年)	協会40周年記念行事の一環として「第1回海外 視聴覚教育事情視察団(欧州)」を派遣。	○社会教育審議会、「映像放送・FM放送による教育専門放 送のあり方について」答申。 ○学視連・高視協・全視連・映教・教材センターを中心に実 験的に企画製作した教材映画7作品を、文部省が都道府県 教委へ提供。 ○文部省、「教育と放送」を刊行。 ○教育映画製作者連盟が映像文化製作者連盟と名称を変更。 ○統一形VTR発表される。
1970年 (昭和45年)	第17回教育映画祭において「映画教育功労者表 彰」から「視聴覚教育功労者表彰」に名称変更。 ○大阪万博会場で国際短編映画祭開催。28 ASPAC文化社会センターが初のASPAC視聴覚セ ミナーを開催。映教が協力。	学視連で「第1回自作教材コンクール」実施。 (財)能力開発工学センターが、コンピュータ利用学習シ ステムを公開。 ○大阪万国博で大型マルチ映像が登場。29 ○4分の3インチVTR Uマチック登場。
1971年 (昭和46年)	ICEM(国際教育メディア協議会)に日本を代表 して加盟。	○文部省に「視聴覚ライブラリー研究会」設置。 社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対応する社会

26



第1回「視聴覚教育合同全国大会」

27



28



「教育の近代化展」

29



大阪万国博「大型マルチ映像」

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1971年 (昭和46年)		教育のあり方について」を答申。 文部省委託家庭教育番組「親の目の目」放送開始。 ○文部省指導作品「文部省指定映画」製作の企画運営を日本映画教育協会に委託。 ○「視聴覚ライブラリーのあり方について」社会教育局長に報告。「視聴覚ライブラリーの充実整備について」文部省社会教育局長から各都道府県教育長あて通知。 文部省社会教育局長「社会教育における放送利用の促進について」通知。 NHK「第1回くらしに生かす放送利用全国研究集会」開催。 ○カセット式VTRテープ登場。
1972年 (昭和47年)	I C E M総会、教材映画週間へ参加。 「ハムスター物語」刊行。 視聴覚教育研修シリーズ第1集「わたしたちの地域視聴覚ライブラリー」完成。 「視聴覚ライブラリー問答集」刊行。	文部省の「教育有線テレビ放送施設設備費補助」を受けて、「館山市教育放送センター」完成。 ○学視連で女性教師を対象に「阪本越郎賞」を設置（後阪本・波多野賞と名称変更）。 ○地方交付税に視聴覚ライブラリー項目を新設。 ○東京書籍、「理科TP教材（中学校）」を発売。 ○学習研究社、スライドとテープの連動の個別学習機「カレントエース」発売。
1973年 (昭和48年)	第20回教育映画祭を機に、優秀教育映画選奨にスライドを加え「優秀映画・スライド選奨」と改称。最優秀作品に文部大臣奨励賞が授与される。 30	文部省の「教育有線テレビ放送施設設備費補助」を受けて、「唐津・東松浦広域市町村圏組合視聴覚センター」設置。 文部省が、公立視聴覚センター施設整備費補助開始（平成6年まで）。 「視聴覚教育研修カリキュラムの標準案」教育放送分科会の報告案として発表。 ○文部省社会教育局長から「視聴覚教育研修の改善充実について」通知。視聴覚教育指導者研修費補助開始。 「財団法人松下視聴覚研究財団」（現・松下教育研究財団）創立。 ○山口県でわが国初の視聴覚センター完成。 ○松下電器産業から、カラースライド自作機発売。 ○映機工業、クセノンランプ採用スライド映写機発売。
1974年 (昭和49年)	第1回「全国自作視聴覚教材コンクール」実施。（日本スライド連合会の「全国自作スライドコンクール」、学視連の「自作教材コンクール」を統合。） 32 第10回「視聴覚教育合同全国大会」神奈川大会をもって合同形式を解消。以降は各団体単独開催に戻る。 33	横浜市立視聴覚センター完成（国庫補助第1号） 31 新潟県下27ライブラリーを12地域ライブラリーに整備統合、併せて視聴覚教育主事を制度化し各ライブラリーに配置。 愛知県豊橋市立視聴覚センター完成。
1975年 (昭和50年)	近代化展の新たな展開を目指し、「教育の近代化・情報化大会」京都市勤業館を中心に開催。	○文部省、「視聴覚教育研修の手引」刊行。 ○NHKが初の「社会教育における放送利用の現況」を発表。 ○東京都内3区5市による「中央沿線テレビ市民セミナー」開設。 ○ソニーがベータマックス方式VTRを発売。
1976年 (昭和51年)		○文部省、「生涯教育情報提供事業」に補助金交付。 ○日本ビクターがVHS方式VTRを発売。 ○エルモ社、チャンネルロード式16ミリ映写機発売。 ○内田洋行、OHPとの併用のスライド映写機発売。
1977年 (昭和52年)	「社会教育における放送利用学習」を刊行。	○文部省「郷土学習教材」制作費補助開始。

30



第20回教育映画祭

文部大臣賞受賞作品の1つ「モチモチの木」

31



横浜市立視聴覚センター完成

32



第1回「全国自作視聴覚教材コンクール」

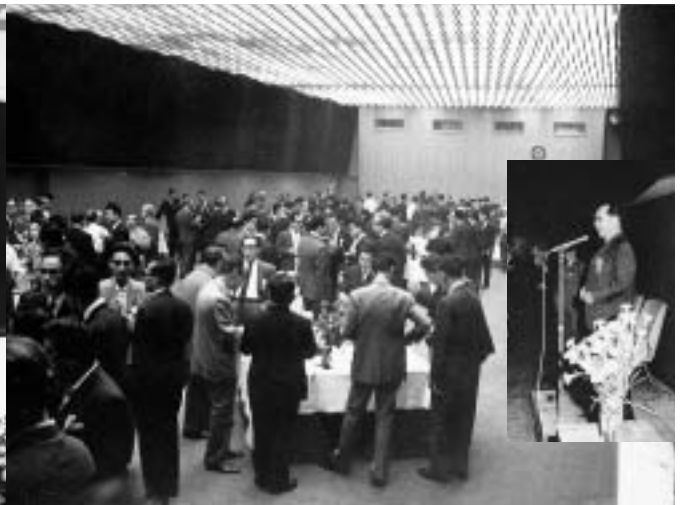
33



第10回「視聴覚教育合同全国大会」神奈川大会

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1978年 (昭和53年)	映教創立50周年。 「郷土学習教材コンクール」を「全国自作視聴覚教材コンクール」に併せて開催。 記念事業として「視聴覚教育のあゆみ」を刊行。 また、大手町・農協ビル国際会議室に於いて「創立50周年感謝の会」開催。 34 創立記念事業として視聴覚教育関係図書を中心とした「視聴覚資料室」を設置。	文部省、「視聴覚ライブラリー整備目標値・診断表」作成。 文部省指導「文部省指定映画」製作の中に中学校向「世界地理映画」を大系化することとなった。(1986年まで23作品を完成) ○文部省、第2次教材整備10か年計画「教材基準」を改定(16ミリ映画は視聴覚ライブラリーで共同管理を示唆)
1979年 (昭和54年)	全視連共催で「第1回視聴覚ライブラリー職員初任者研修講座」を開催。 全視連共催で「第1回全国視聴覚センター研究協議会」を北九州市で開催。	「全国公立視聴覚センター連絡協議会」発足。 ○パソコンPC-8001発表。 ○キャップテンシステム実験開始。
1980年 (昭和55年)	寄付行為の一部変更。名称を「(財)日本視聴覚教育協会」と改称。 視聴覚教育関係者対象の「視聴覚センター・ライブラリー必携」を刊行。 名称変更に伴い「映教会館」を「視聴覚ビル」と改称。 35 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」を刊行。 以降毎年刊行。	文部省、「視聴覚センター・ライブラリー実態調査報告書」を刊行。
1981年 (昭和56年)	第28回をもって「教育映画祭」の一環として開催していた「国際短編映画祭」終了。	文部省指定製作映画で中学校理科短尺映画3作品完成。 文部省「学校及び社会教育施設における視聴覚設備等の状況調査報告」を刊行。以降3年ごとに実施。 ○パイオニアがレーザーディスクを販売。
1982年 (昭和57年)		映文連「教育映画等の複製行為」の許諾システムを確立。 社団法人日本教育工学振興会(JAPET)設立。 ○CDプレーヤー販売。 ○液晶ディスプレイ・液晶TV登場。 ○音声多重放送が開始。
1983年 (昭和58年)	第30回教育映画祭において、優秀映画・スライド選奨にビデオを加え「優秀映像教材選奨」と改称。	文部省社会教育審議会放送教育分科会小委員会「視聴覚イブラリー及び視聴覚センターの整備充実について」(中間報告)を発表。 ○日本ビクターがVHDビデオディスクを発売。 ○東映、ビデオ化教材発売。
1984年 (昭和59年)	視聴覚ビルの大改修工事終了。	文部省の機構改革により「視聴覚教育課」が「学習情報課」に改称。 著作権法一部改正による「視聴覚イブラリー等における映像教材の貸与と補償金の扱い等について」都道府県教育長宛に文化庁次長通知。 ○INS実験放送(三鷹・武蔵野市)で開始。 ○エルモ社、CCDカメラ発売。 ○東京書籍、LDソフト「中学校・英語」発売。 ○アップル社、マッキントッシュコンピュータを発売。
1985年 (昭和60年)	教材管理改善に関する研究を実施、コンピュータを導入した映像検索の実験を開始。 36 教育映像祭の席上で、新設された「視聴覚教育功労者文部大臣表彰」が行われる。 37	文部省社会教育審議会放送教育分科会「教育におけるマイクロコンピュータの利用について」報告。 文部省「公立義務教育諸学校教材費の一般財源化について」通知。 文部省、視聴覚教育功労者の文部大臣表彰を開始。 文部省社会教育審議会教育メディア分科会「教育用ソフ

34



「創立50周年感謝の会」

35



「映教会館」を「視聴覚ビル」と改称

36



37



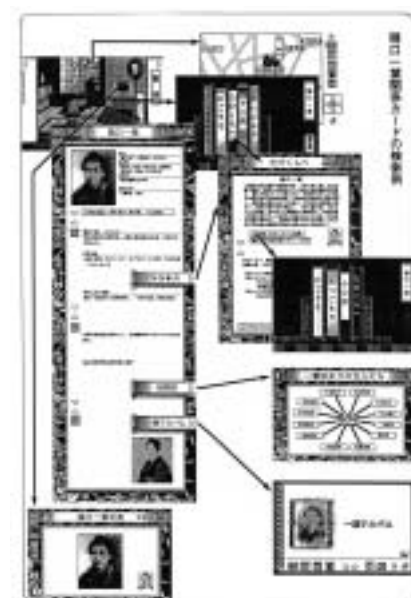
「視聴覚教育功労者文部大臣表彰」の記事

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
		トウェアの開発指針」報告。 ○ CCDカメラ一体型 8 ミリビデオ発売。
1986年 (昭和61年)	映像教材の総目録「映像メディアデータブック」刊行。	「視聴覚ライブラリー等のビデオソフト貸与と補償金の扱いについて」全視連と映文連・ビデオ協会・映連による協定締結。 財団法人コンピュータ教育開発センター (CEC) 設立。 ○ 日本ビクター、小型軽量VHSビデオムービー発売。 ○ 東京書籍、VHDソフト「小学校・理科」発売。 ○ 学習研究社、CIA学習システム「まなぶくん」発売。
1987年 (昭和62年)		文部省社会教育審議会教育メディア分科会「生涯学習とニューメディア」報告。 臨時教育審議会が教育改革に関する最終答申。 ○ パイオニア、レーザーバーコード対応教育用LDプレーヤー発売。 ○ 日本ビクター、S-VHSビデオデッキ発売。
1988年 (昭和63年)	創立60周年記念事業としてパソコン通信「視聴覚教材全国システム (AV-PUB)」を開始。 38	文部省社会教育局を「生涯学習局」に改組。 財団法人学習ソフトウェア情報研究センター (学情研) 設立。 ○ 文部省国庫補助によるコンピュータ整備始まる (1990年まで) ○ 川崎市市民ミュージアムがビデオライブラリーを開設。 ○ エルモ社、教材提示装置発売。 ○ 内田洋行、電子OHP発売。
1989年 (平成元年)	わが国初のハイパーメディア教材「文京文学館」を開発。 39 文部省助成「ニューメディア教材の研究開発事業・試行としてのメディアミックス教材の開発第1年次報告書」を刊行。 資料 「文京文学館」を「第1回生涯学習フェスティバル」に出展。	「第1回生涯学習フェスティバル」千葉・幕張メッセで開催。
1990年 (平成2年)		中央教育審議会「生涯学習の整備基盤について」答申。 文部省、教育映画等審査でビデオ教材を対象にする。 文部省社会教育審議会教育メディア分科会「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準案」報告。 ○ 文部省第1次コンピュータ整備計画始まる (1994年まで) ○ CD-ROM登場。
1991年 (平成3年)	ハイパーメディア教材「ハイパー・サイエンスキューブ—平衡編—」を開発。 40 視聴覚メディアの多様化とコンピュータの普及に伴い教育方法の在り方が変化する現状に伴い、事業内容の見直し等により「寄付行為」の一部改正。	文部省「義務教育諸学校の標準教材品目」を設定。教材費一般財源化に伴う対応策として従来の教材基準を弾力的なものに改める。 文部省指導「文部省指定映画」製作の中に高等学校向「世界歴史映画」を大系化することとなった (1996年まで12作品を完成) 文部省「情報教育に関する手引き」刊行。 ○ 日本ビクター、マルチワイドビジョンテレビ発売。
1992年 (平成4年)	文部省委嘱「教育メディアの多様化に対応する視聴覚センター・ライブラリーの在り方 (報告)」をまとめる 文部省委託「簡易マルチメディア (ハイパーメディア) 教材」研究事業。	「視聴覚教育メディア研修の改善充実について」文部省生涯学習局長通達。従来の「視聴覚教育研修カリキュラムの標準」を改正。 文部省生涯学習審議会社会教育分科審議会教育メディア部会「新しい教育メディアを活用した視聴覚教育の展開について (報告)」を発表。 文部省生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」答申。

38



39



「文京文学館」の検索例



資料

文部科学省助成及び委嘱・委託事業報告書一覧

文部科学省助成及び委嘱・委託事業報告書一覧	実施年度
試行としてのメディア・ミックス教材の開発 第1年次	(昭和63年度)
教師のメディア行動に関する調査研究	"
試行としてのメディア・ミックス教材の開発 第2年次	(平成元年度)
教師のメディア行動に関する調査研究	"
ハイパーメディア サイエンス・ハイパーキューブ	(平成2年度)
複合メディア教材の活用	"
ニューメディア教育利用開発事業 報告書	"
ハイパーメディア ハイパー・サイエンスキューブ	(平成3年度)
マルチメディア等の教育利用に関する開発研究	(平成4年度)
マルチメディアの自作と活用	(平成5年度)
マルチメディア教材データベースの開発と活用	(平成6年度)
地域映像データ検索システムの研究開発	(平成7年度)
地域映像データ検索システムの評価と課題	(平成8年度)
インターネットによる英語学習	(平成9年度)
CD-ROM「新たな生涯学習の展望」の開発	(平成10年度)
「エル・ネット オープンカレッジ」について(第1年次報告書)	(平成11年度)
大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告	"
バーチャルリアリティ技術の教育利用に関する調査研究	"
CD-ROM「エル・ネットへの期待」の開発	"
メディアを活用した生涯学習活動の促進に関する調査研究	"
「エル・ネット及びエル・ネット「オープンカレッジ」等に関する調査	(平成12年度)
「エル・ネット オープンカレッジ」について(第2年次報告書)	"
メディアを活用した生涯学習活動の促進に関する調査研究	"
これからの遠隔公開講座に関する意向調査	"
地域映像教材の提供及び活用方法のシステム化に関する調査研究	(平成13年度)
メディアを活用した生涯学習活動の促進に関する調査研究	"
「エル・ネット オープンカレッジ」について(第3年次報告書)	"
大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告	"
「エル・ネット オープンカレッジ」について(第4年次報告書)	(平成14年度)
エル・ネット「オープンカレッジ」受講者モニター調査	"
「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改定に向けた調査研究	"
情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究	"
「エル・ネット オープンカレッジ」について(第5年次報告書)	(平成15年度)
視聴覚教材の奨励策等の検討に関する調査研究	"
IT活用型生涯学習事業のプランニング支援	"
情報通信を利用した生涯学習に関する調査研究	"
「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改正に関する調査研究	"
情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究	"
「エル・ネット オープンカレッジ」について(第6年次報告書)	(平成16年度)
学校及び社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の状況調査	"
IT活用型生涯学習事業のプランニング支援	"
情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究	"
生涯を通じた職業能力向上のためのeラーニングシステムに関する調査研究	(平成17年度)
eラーニングによる人材育成支援モデル事業	"
「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改正に関する調査研究	"
地域における教育情報発信・活用促進事業	"
地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業	"
地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業	(平成18年度)
eラーニングによる人材育成支援モデル事業	"

40



ハイパーメディア教材「ハイパー・サイエンスキューブ」

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1993年 (平成5年)	文部省委託、研修用ビデオ「視聴覚センターの新しい展開」作成。 教師が開発を行える簡易マルチメディア教材「読書指導教材(本のしょうかい)・理科気象教材(ハイパー気象)・日本語教育教材(買い物 ハイパータウンで)」の3作品を開発。 41 文部省委嘱の研修用「マルチメディアの技法 - 作り方の実例 - 」を制作。 国立科学博物館共催「サイエンススクエア」科学映画の会を開催(1994年まで)。	文部省「マルチメディア教材開発養成講座」実施(1997年まで)。
1994年 (平成6年)	「マルチメディア教材研究開発ワークショップ」を開催(2006年まで継続)。 42 (財)ハイビジョン普及支援センター共催「ハイビジョン・ビックバン'94新映像教育」を岐阜県で開催。 朝日学生新聞・朝日新聞社共同主催で「親子でビデオ 感想文コンクール」を開催(1999年まで)。	愛知県岡崎市、「地域情報通信基盤整備事業」で市内小中学校を光ファイバーでつなぎ、VOD、テレビ会議の実験を開始。 日本視聴覚教育学会と日本放送教育学会が合併し「日本視聴覚・放送教育学会」を設立。 文部省「マルチメディア教材利用—視聴覚教育におけるコンピュータ活用の手引き—小・中学校編—」刊行。 C E C「ネットワーク利用環境提供事業(100校プロジェクト)」実施(1996年まで)。 ○文部省第2次コンピュータ整備計画開始(1999年まで)。
1995年 (平成7年)	「マルチメディア教材データベースの開発と活用—地域映像情報のネットワーク化をめざして—」を刊行。	文化庁、「コンピュータ・ソフトウェア管理の手引き(学校編)」を発刊。 文部省生涯学習審議会社会教育分科審議会教育メディア部会「時代の変化に対応した地域における教育メディア利用の推進体制の在り方について」報告。 ○マイクロソフト、Windows95を発売。
1996年 (平成8年)	「地域映像教材データベースサンプル版(CD-ROM)」を作成。 教育映画祭を「教育映像祭」と改称。	文部省生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」答申。 文部省・NTT「こねっとプラン」を実施(2000年まで)。 ○文部省「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」実施(1998年まで)。
1997年 (平成9年)	視具連と共催の「教育の近代化展」を「教育コミュニケーションズ・イン・ジャパン」と名称を変え、東京で「ビデオプロジェクター競写」を核に開催。	放送教育開発センターが「メディア教育開発センター」に改組。 国立教育研究所、インターネット上に生涯学習情報ポータルサイトの整備等として「まなびネット」開始(2004年まで)。 文部省全国生涯学習情報センター機能に関する調査研究協力会議が、インターネットを活用できるネットワークシステムの構築など「都道府県生涯学習情報提供システムの高度化方策について」答申。 学視連・高視協・全視連の視聴覚教育利用団体が「第1回視聴覚教育総合全国大会」を千葉県で開催。 43
1998年 (平成10年)	文部省委託「インターネットによる英語学習」研究事業。 「AV-PUB」の情報をインターネットWebに移行、ホームページを開設。 44 創立70周年記念行事として「教育映像祭」と「視聴覚教育総合全国大会」を東京・虎ノ門ホールで合同開催。 45 ○優秀映像教材選奨にコンピュータソフトウェア(CD-ROM)が加わる。	文部省生涯学習審議会社会教育分科審議会教育メディア部会「マルチメディアの活用による学習資源の有効活用と学習形態の多様化について(報告)」を発表。 文部省、情報化の推進に対応した初等中等教育における情報教育の進展等に関する調査研究協力者会議「情報化の推進に対応した教育環境の実現に向けて」最終報告。 日本視聴覚・放送教育学会が、「日本教育メディア学会」と名称変更。 ○学視連、「日本の学校視聴覚教育 - 学視連の歩み - 」を刊行。

41



教師による簡易マルチメディア教材の開発

42



マルチメディア教材研究開発ワークショップ

43



第1回視聴覚教育総合全国大会

44



ホームページを開設

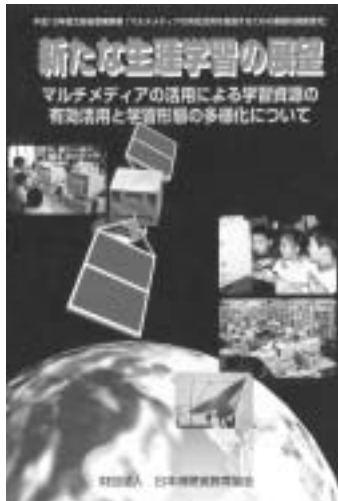
45



「教育映像祭」と「視聴覚教育総合全国大会」を合同開催

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
1999年 (平成11年)	CD-ROM「新たな生涯学習の展望」を開発。 46 (財)衛星通信教育振興協会、学識経験者で「高等教育情報化推進協議会」を組織し、「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業(エル・ネット オープンカレッジ)」を開始。事務局を担当(2005年まで)。 47	文部省「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」を実施(2005年まで)。 文部省「教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)」の運用を開始。「子ども放送局」等を送信。 エル・ネット「オープンカレッジ」プレ放送。
2000年 (平成12年)	CD-ROM「エル・ネットへの期待」を開発。 48 「メディアを活用した生涯学習活動の促進に関する調査研究」。 「バーチャリアリティ技術の教育利用に関する調査研究」。 「第1回インターネット活用教育実践コンクール」事務局を担当(継続)。 教育映像祭の一環として「夏休み子ども映画フェア」を東京都小学校視聴覚教育研究会と共催で実施(継続)。 49 「視聴覚教育総合全国大会」に主催者として加わり、北九州国際会議場に、エル・ネット「こどもリクエスト学習」「全国自作視聴覚教材コンクール発表会」を実施。	エル・ネット「オープンカレッジ」本放送実施。 文部省、インターネット活用教育実践コンクール実行委員会「第1回インターネット活用教育実践コンクール実践事例」を募集。 生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」を発表。 文部省・自治省550万人を対象とした「IT基礎技術講習」の全国展開を発表。 ○文部省、第3次コンピュータ整備計画開始(2005年まで)。 ○学習研究社、デジタルコンテンツの製作開始(既存のビデオ作品をMPEG1にエンコード)。
2001年 (平成13年)	「第1回インターネット活用教育実践コンクール」表彰式・発表会(東海大学校友会館)。 50 「IT基礎技能講習」の全国展開の実施に伴い、文科省委嘱・オリエンテーションビデオ「インターネットしましょう」を作成。都道府県市町村教育委員会へ配布。 51 上記に関連し、(財)全日本社会教育連合会と共同企画により「IT学習のための実践マニュアル」を発刊し、都道府県指定都市教育委員会に配布。	省庁再編により文部科学省が発足、学習情報課を学習情報政策課に改組。 国立教育政策研究所、教育・学習情報に関する中核的Webサイト「教育情報ナショナルセンター(NICER)」の基本サイトの立上げ。
2002年 (平成14年)	「子どもゆめ基金」の助成を受け、CD-ROM教材「おりがみでゆめをひろげよう!」を作成。 52 文科省委嘱「地域映像教材の提供及び活用方法のシステム化に関する調査研究」を実施。 「全国生涯学習フェスティバル(石川県)で、学校教育の情報化を推進するため「eスクール」と題して「ステージ発表」「ブース展示」の構成で実施。 53	○文部省「IT活用型生涯学習事業のプランニング支援事業」を実施(2004年まで)。
2003年 (平成15年)	「子どもゆめ基金」助成、CD-ROM教材「ドキドキ ワクワク ぼらんていあ探検隊—自分の好きな活動を見つけて、体験しよう—」を作成。 文科省委託「情報化社会における学習資源の在り方に関する調査研究」を実施。 文科省委嘱「『視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準』の改正に向けた調査研究」を実施(2ヵ年継続)。 第50回「教育映像祭」を記念して式典の後、記念パーティを実施。 「全国生涯学習フェスティバル(沖縄県)で、 「eスクール2003」と題して「ステージ発表」「ブース展示」の構成で実施。	

46



47



エル・ネット オープンカレッジ

48



49



夏休み子ども映画フェア

50



第1回インターネット活用教育実践コンクール

51



IT基礎技能講習
オリエンテーションビデオ
「インターネットしましよ」

52



CD-ROM教材
「おりがみでゆめをひろげよう！」

53



eスクール

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
2004年 (平成16年)	文科省委託「IT活用型生涯学習事業のプランニング支援」において『発信！IT活用型生涯学習』の番組を開発。 「子どもゆめ基金」助成、CD-ROM教材「けん玉で楽しくあそんでみよう」を作成。 文科省委嘱『『視聴覚教材の奨励策等の検討』に関する調査研究』を実施。 文科省委託「情報化社会における学習資源の在り方に関する調査研究」をeラーニングの活用事例を中心に調査を実施。 中央教育審議会答申（平成15年3月）をふまえ、文科省ゆかりの方々により、座談会「転換期を迎えた教育改革のゆくえ」を実施。 54 「全国生涯学習フェスティバル」（愛媛県）で、「eスクール2004」を「オープン教室」「ブース展示」の構成で実施。 「ITを活用した生涯学習事業プランニング講座」インターネット講座とワークショップの組み合わせで実施。 55	文部科学省委託家庭教育番組「親の目子の目」放送終了。 文部科学省委託生涯学習番組「いきいき！夢キラリ」放送開始。 文部科学省生涯学習政策局「学習情報政策課」、組織改正で「参事官（学習情報政策担当）」となる。 文部科学省「教育における地上デジタル放送の活用に関する検討会」報告書とりまとめる。 文部科学省「生涯を通じた職業能力向上のためのeラーニングシステムに関する調査研究事業」を実施。 ○内田洋行、学校向け「教育コンテンツ配信サービス Edu Mall（eエデュモール）」を開始。
2005年 (平成17年)	「子どもゆめ基金」助成、CD-ROM教材「作って遊ぼう！リサイクル工作」を作成。 文科省委託「IT活用型生涯学習事業のプランニング支援」において『広げよう！IT活用型生涯学習』の番組を開発。 文科省委託「生涯を通じた職業能力向上のためのeラーニングシステムに関する調査研究」を実施。 文科省委託「学校及び社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育施設等の状況調査」を実施。 文科省委託事業「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」事務局を担当。成果発表。 56 「全国生涯学習フェスティバル」（鳥取県）で、「eスクール2005」を「オープン教室」「ブース展示」の構成で実施。	文科省、教育映像等審査会にDVD、CD教材を対象にする。視聴覚・放送4団体「デジタル放送教育活用促進協議会」を設置。 文科省、「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」（3年計画）スタート。 文科省、「今後の教育・学習情報の発達・提供のあり方について（報告書）」を取りまとめ、2008年度を目途にエール・ネットをインターネット環境へ移行。 ○文科省、「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」を実施（2006年まで）。 ○文科省、「地域における教育情報発信・活用促進事業」を実施（2007年まで）。
2006年 (平成18年)	「子どもゆめ基金」助成、インターネット教材「レンジ・トースターでできる！楽チン料理」を作成。 「視聴覚ビル」を耐震性問題で退去。等価交換で森ビル所有の「巴町アネックス2号館」を取得。 57 文科省委託事業「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業（2年次）」事務局を担当。 日本生涯教育学会の「生涯学習研究e事典」の構築とシステム運用への協力。 文科省委託事業「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」の内「さいたま人材育成協議会」の事務局を担当。 事務局を港区虎ノ門1—19—5 虎ノ門一丁目森ビルに移転。 58 「全国生涯学習フェスティバル」（茨城県）で、「eスクール2005」を「オープン教室」「ブース展示」の構成で実施。	文科省、「教育メディア研修の改善充実について」を都道府県に通知。併せて「文科省委嘱事業『視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準』の改正に関する調査研究報告書」配布。 教育基本法改正。

54



「視聴覚教育」2004年
9月号に座談会記事を
掲載

55



ITを活用した生涯学習事業プランニング講座



56



地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業

57



巴町アネックス2号館

58



虎ノ門一丁目森ビルに移転

年 月	日本視聴覚教育協会の歩み	視聴覚関係団体、視聴覚教育活動、視聴覚メディア等の動向
2007年 (平成19年)	「子どもゆめ基金」助成、インターネット教材「知恵袋って どんな袋」を作成。 59 独立行政法人福祉医療機構の「子育て支援基金」の研究委嘱を受け、「親子で創るメディア安全マップ」事業を実施。 60 文部科学省委託事業「先導的教育情報化推進プログラム」を実施。 61 「全国生涯学習フェスティバル」(岡山県)で「eスクール2007」を「オープン教室」「ブース展示」で実施。 61	文科省、「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」において平成18年度成果発表会を実施。 文科省、教育映像等審査の審査対象から「スライド」を除外、選定取消規定を新設。 文科省、都道府県教育委員会等に「エル・ネット(学習情報衛星通信ネットワーク)事業の終了等について」を通知。 視聴覚教育功労者文部科学大臣表彰が「視聴覚教育功労者」から「視聴覚教育・情報教育功労者」に変更。 ○文科省、「再チャレンジのための学習支援システムの構築」を実施。
2008年 (平成20年)	創立80周年記念式典。記念事業として「協会80年のあゆみ」を編纂。また、霞が関ビル・東海大学校友会館に於いて「創立80周年感謝の会」開催。創立記念事業として教育メディア学会の協力を得て若手研究者の論文に対して、顕彰制度を設ける。	

59



インターネット教材「知恵袋って どんな袋」

60



「先導的教育情報化推進プログラム」

61



「eスクール2007」

歴代会長・常務理事年譜

【全日本映画教育研究会】

<会 長>

紀 俊 秀 昭和6年6月～昭和15年9月
小 西 重 直 昭和16年5月

【財団法人 大日本映画教育会】

<会 長>

橋 田 邦 彦（文部大臣）昭和18年4月
岡 部 長 景（文部大臣）昭和18年
田 中 耕太郎（文部大臣）昭和21年7月

<常務理事>

稲 田 達 雄 昭和18年4月～21年7月

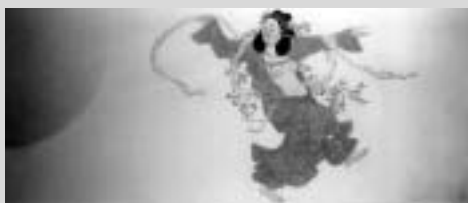
【財団法人 日本視聴覚教育協会】

<会 長>

川喜多 長 政 昭和21年10月～昭和23年12月
新 居 格 昭和23年12月～昭和25年10月
有 光 次 郎 昭和25年11月～平成3年11月5日
福 田 繁 平成3年11月6日～平成9年6月26日
井 内 慶次郎 平成9年7月1日～平成19年12月25日

<常務理事>

中 谷 義 一郎 昭和21年9月～昭和25年12月
森 脇 達 夫 昭和26年1月～昭和59年6月
藤 井 健 治 昭和59年6月～平成8年9月
岡 部 守 男 平成9年6月27日 現在に至る



「天のうづめの命」小杉放筆作(レプリカ)
(昭和53年「50周年感謝の会」参加者に贈呈)
財団法人出光美術館提供



「みつめる人」
池田満寿夫作
(平成3年より視聴
覚教育中央功労者、
視聴覚教育賞受賞
団体に贈呈)

版画・絵図にみる協会のあゆみ



視覚教育三十年功
労顕彰
棟方志功作
(昭和33年視覚教育
三十年記念功労者
に贈呈)



映画教育功労顕彰
棟方志功作
(昭和29年より教育
映画祭映画教育功
労者に贈呈)



視聴覚教育賞
棟方志功作
(昭和34年より「視
聴覚教育賞」受賞
団体に贈呈)



「闘鶏」和田三造作
(視聴覚教育中央功労者、視聴覚教育賞受賞団体に贈呈)

視聴覚協会 80周年 協賛各社

(株)アニキ	名刺広告／P51
岩波映像(株)	半段広告／P54
(株)内田洋行	協賛・1頁広告／P55
映機工業(株)	1頁広告／P56
(財)衛星通信教育振興協会	協賛
(社)映像文化製作者連盟	協賛・名刺広告／P51
(株)NHK エンタープライズ	協賛
(株)NHK テクニカルサービス	名刺広告／P51
(株)エルモ社	半段広告／P57
(株)学習研究社	協賛・半段広告／P57
(株)学研エリオン	協賛
金沢工業大学	協賛・1頁広告／P58
(株)紀伊國屋書店	1頁広告／P59
共同映画(株)	名刺広告／P51
(株)教配	名刺広告／P51
コスモメディア(株)	協賛・半段広告／P60
(有)コンフォート システム ランナーズ	協賛・名刺広告／P51
(株)桜映画社	名刺広告／P52
Sky(株)	名刺広告／P52
(株)スズキ徽章	名刺広告／P52
全国高等学校メディア教育研究協議会	名刺広告／P52
全国視聴覚教育連盟	協賛・名刺広告／P52
デザインワークス(有)	協賛・名刺広告／P52
東映(株)	半段広告／P60
東京書籍(株)	協賛・1頁広告／P61
東京書籍印刷(株)	名刺広告／P53
徳山商事(株)	協賛
(株)日照	名刺広告／P53
日本学校視聴覚教育連盟	名刺広告／P53
(財)日本玩具文化財団	名刺広告／P53
(社)日本教育工学振興会	協賛
(社)日本教材備品協会	名刺広告／P53
日本視聴覚教具連合会	協賛・名刺広告／P53
日本ビクター(株)	協賛
(財)日本放送教育協会	協賛
パナソニックSSマーケティング(株)	1頁広告／P62
パール商事(株)	名刺広告／P54
(財)放送大学教育振興会	半段広告／P63
(財)松下教育研究財団	名刺広告／P54
(財)理想教育財団	名刺広告／P54
(株)リュック	半段広告／P63

視聴覚協会 80周年 協賛各社

株式会社 アニキ



代表取締役
簾田 秀樹

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田1-11-6
ブライトンビル5F
TEL : 03-5285-7080
FAX : 03-5285-2091

社団法人 映像文化製作者連盟

会長 八木 信忠

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町4-2-9
三徳日本橋ビル6階
TEL(03)3279-0236
FAX(03)3279-0238
URL http://www.eibunren.or.jp

株式
会社

NHKテクニカルサービス

代表取締役
社長 近藤 達彦

〒150-0047
東京都渋谷区神山町4-14 第3共同ビル
TEL 03-3481-7820
FAX 03-3481-7609
URL : http://www.nhk-ts.co.jp

共同映画株式会社

代表取締役

藤野 戸 護

〒150-0031
東京都渋谷区桜丘町9-17
TEL(03)3466-3875
FAX(03)3466-3754

祝 創立80周年

未来を見据えた
教育ソフトの製作・販売



株式会社 教配

本社
〒104-0061 東京都中央区銀座6-6-7
朝日ビル5階
TEL:03-3571-9351代 FAX:03-3574-1376

スタジオ・美術製作部
〒225-0001 横浜市青葉区美しが丘3-64-4
TEL:045-903-0341 FAX:045-903-0601

URL:http://www.kyohai.co.jp/

祝 創立80周年



有コンフォート システム ランナース

光 野 英 行

〒154-0002 東京都世田谷区下馬4-17-17
TEL:03-3418-7947 FAX:03-3424-6854

視聴覚協会 80周年 協賛各社

この時代だからこそ、

映像 による 感動 を

お届けしたい！

株式会社 **桜映画社**

代表取締役

花 F 哲

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-1

千駄ヶ谷ビル4階

TEL: 03-3478-6110

FAX: 03-3478-5966

URL: <http://www.sakura-eiga.com>

SKYMENU
<http://www.sky-menu.net/>

ICT活用教育支援ソフトウェア

Sky Menu 9 Pro
スカイメニュープロ V9.0

Sky株式会社

〒153-0003 大田区北久保3丁目4番30号

ニッセイ新大塚ビル20F

TEL 06-4807-6374 FAX 06-4807-6376

suzuki ほしいものを形にする
—— 銀製品加工からノベルティーまで

社章、バッジ、メダル、カップ、トロフィー、楯、賞状、旗
その他記念品

スズキ銀章では、様々な特注商品を取り扱っております。

企業様から、個人のお客様まで

最良のご提案をさせていただきます。



株式会社スズキ銀章

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-5-9

九段誠和ビル1F

TEL 03(3261)9836 FAX 03(3261)9859

www.suzuki-kisyo.co.jp

全国高等学校メディア教育研究協議会

事務局 神奈川県立新羽高等学校

〒223-2257
横浜市港北区新羽町1-3-4
FAX 045-5443793
TEL 045-5443794

全国視聴覚教育連盟

事務局長 岡部 守男

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-19-5
虎ノ門二丁目森ビル
TEL 03-3591-2186
FAX 03-3597-0564

**DESIGN
WORKS
INC.**

デザインワークス

代表取締役

櫻庭 淑壮

160-0004 東京都新宿区四谷2-2 佐藤ビル

Phone 03-5369-3761

Fax 03-5369-3760

<http://www.dwinc.jp>

視聴覚協会 80周年 協賛各社

東京書籍印刷
教育の印刷・信頼の技術

東京書籍印刷株式会社

代表取締役社長
星 永揚

本社 東京都北区堀船一丁目三十三番一
TEL 03-3927-6411
URL: <http://www.tokkyoshinshokuprint.co.jp>

Lighting & Effect System
anissho

代表取締役社長
安田 宜弘

本社・工場
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
〒108-0003 東京都港区虎ノ門一丁目19番5

日本学校視聴覚教育連盟

会長 **天野 和雄**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
TEL 03-3591-2186
FAX 03-3597-0564

JAPAN TOY CULTURE FOUNDATION

財団法人 日本玩具文化財団

名誉理事長
佐藤 安太
理事長
佐藤 豊彦

東京都千代田区一番町8-15 一番町MYビル5階
〒102-0082
TEL 03-5275-2861 FAX 03-5275-3294
<http://www.toyculture.org>

祝 創立80周年

社団法人 **日本教材備品協会**

会長 **大江 正之**

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地
TEL (03) 5391-9205
FAX (03) 3341-0265

祝 創立80周年

日本視聴覚教員連合会

会長 **岸本 唯博**
会員一同

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目19番5
TEL 03-3591-2186
FAX 03-3597-0564

視聴覚協会 80周年 協賛各社

祝 創立80周年

パール商事株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-2-4
第6高輪ビル 1F
TEL (03) 3552-8007 FAX (03) 3552-8030

出版、デザイン、印刷、製本に関する
総合企画・制作・販売

祝 創立80周年

財団

松下教育研究財団

理事長

遠山 敦子

職員一同

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10
第二ローレルビル 6F
TEL 03-5521-6110
FAX 03-5521-6000

財団法人 理想教育財団

理事長

羽山 明

〒105-0004 東京都港区新橋2-20-15
新橋駅前ビル 1号館
TEL (03) 3575-4331
FAX (03) 3575-1153

映画・ビデオ・DVDの販売／配給／制作／上映企画

文部科学省特別選定〈ビデオ・DVD〉 ※DVD 20年4月より発売

「3年間の保育記録」

・VHS 全4巻〈解説書付〉
・DVD 全2巻〈解説書付〉

一人の子どもの入園から卒園までを丁寧に追った記録映像

- ①よりどころを求めて 3歳児前半(38分) ③先生とともに 4歳児(46分)
②やりたいでも、できない 3歳児後半(35分) ④育ちあい学びあう生活のなかで 5歳児(57分)
各巻価格 25,000円 2巻組価格 40,000円 全4巻セット価格 80,000円 (いずれも消費税込)

DVD新発売 幼児とのかかわりを考えるシリーズ ① ② ③ (全3巻)

- ① 新しい先生とともに 他3作入 ② せんせい見てて 他2作入
③ ふたりだったらチョーさみそう 他2作入

セット価格 105,000円 A42,000円 BとC各31,500円 (いずれも税込)

○中学校 教材
○高校

たのしい科学教育映画シリーズ DVD版岩波科学教育映画選集(全8巻)

各巻価格23,100円(税込) セット価格157,500円(税込)

- ・化学編
・物性編
・電気・磁気編
・動力学編
・生物編・他

岩波映像株式会社

〒112-0002 東京都文京区小石川2-1-13-205 ☎東京03(5689)2601 FAX.03(5689)2685

UCHIDA

e-黒板アシスタント



今使っている黒板が

“e-黒板”に早変わり!

観察 いろいろな花のつくりを調べよう!



e-黒板が使われる授業シーン

● 提示・説明

● 発表・確認

● まとめ・振り返り

e-黒板で変わる新しい授業スタイル

こんなに便利!! e-黒板アシスタント

[Point 1]

操作シートをコンピュータの外に設置。
授業で利用する便利な機能を操作シートのボタンを使って直感的に操作でき、提示内容の邪魔になりません。

[Point 2]

児童・生徒と教師が見ている視点が一致し、拡大など画面を強調することができるので、先生が教えたいポイントを的確に伝えることができます。

[Point 3]

提示したコンピュータの動画・静止画を記録し、ふりかえりや次の授業で利用できるので、児童・生徒の理解度向上に役立てられます。

ICT 利活用による教育・学習の推進で
求められている内容

(文部科学省の施策 教育改革のための重点行動計画より)

① ICT 環境の整備 教科での ICT 活用

② ICT 指導力の向上 評価指標の設定

③ ICT 教育の充実 ICT を利用したわかりやすい授業

e-黒板アシスタント V2.0 セット

¥ 141,540 (税別 ¥ 134,800)

<セット内容> ・インタラクティブユニット eB-P
・e-黒板アシスタント (Windows Vista 対応)



内田洋行 教育システム事業部

ISO 14001・ISO 9001 認証取得企業です。

ウチダホームページアドレス ▶ <http://school.uchida.co.jp/>

■ 東京 〒135-8733 東京都江東区豊洲2-9-15
東京日本橋営業部 ☎ 03-5563-6280 ICT東京日本橋営業部 ☎ 03-5563-6402
東京豊洲営業部 ☎ 03-5563-6300 ICT東京豊洲営業部 ☎ 03-5563-6406

■ 大阪 〒540-8503 大阪府中央区南船場2-2-2
西日本豊洲営業部 ☎ 06-5550-2400 ICT西日本豊洲営業部 ☎ 06-5550-2541
豊洲営業部 ☎ 06-5550-2401

■ 名古屋 〒460-0332 名古屋市中区栄1-17-18 キリックス栄ビル2F
中部営業部 ☎ 052-227-7234

■ 北海道 〒090-0041 札幌市中央区大通り南1-1 ☎ 011-21410811
■ 九州 〒812-8552 福岡市博多区博多駅前1-14-14 ☎ 092-14021580

祝・創立80周年記念

新しい夢 映しだします。

描ける
プロジェクター!



LC-XIP2000

2000ルーメン、リアル解像度XGA
税込標準価格 ¥522,900 (¥498,000 税別)
寸法・質量:W311×H135×D334 (mm)・3.5kg



LC-XB33D/XB31D

3000 / 2500ルーメン、リアル解像度XGA
税込標準価格
¥365,400 (¥348,000 税別) / ¥312,900 (¥298,000 税別)
寸法・質量:W335×H79.7×D238.4 (mm)・3.1kg



LC-XB41D

4000ルーメン、リアル解像度XGA
税込標準価格 ¥575,400 (¥548,000 税別)
寸法・質量:W334×H78×D233 (mm)・3.3kg



LC-X80D

6500ルーメン、リアル解像度XGA
税込標準価格 ¥1,260,000 (¥1,200,000 税別)
寸法・質量:W370×H187×D440 (mm)・11.7kg

全国各地に代理店網完備。カタログ請求は下記へ。

本 社 〒530-0028 大阪市北区万才町4番12号(浪速ビル)

大 阪 営 業 所 〒664-0026 伊丹市寺本6丁目23番地

東 京 支 社 〒135-0042 東京都江東区木場3丁目14番4号(はが木場三ビル 2階)

九 州 支 社 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目11番15号(博多駅東口ビル)

<http://www.eiki.jp>

TEL (06) 6311-9475

TEL (072) 782-7491

TEL (03) 5621-3051

TEL (092) 431-0222

EIKI 映機工業株式会社

実物投影機活用ブログのご案内

“大きく映せば” よくわかる！ すぐに使える、毎日使える実践事例が満載！！

今すぐアクセス！ → <http://www.elmo.co.jp/niko-niko45/>



株式会社 エ ル モ 社

Creative Challenge

ICTを活用した、多彩なコンテンツ。
学びたいすべての人に提供します。



Gakken

(株)学習研究社 デジタルコンテンツ事業部

〒141-8502 東京都品川区西五反田4-28-5

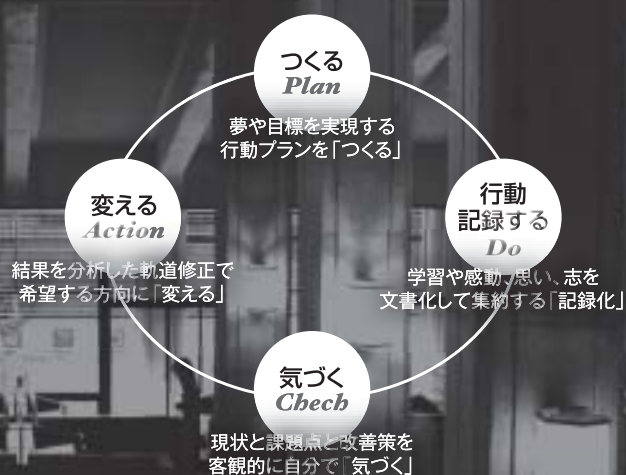
TEL: 03(3493)3156 FAX: 03(3493)3237 URL: <http://www.gakken.co.jp/>

KITの自己成長型教育プログラム

アクロノール・プログラム

ACROKNOWL PROGRAM

KIT金沢工業大学の学生たちは自己実現の目標を持ち、授業や課外活動の行動履歴、自己評価、感動、思い、志を「KITポートフォリオ」に1週間単位で記録します。これにより「何ができるようになったのか」という自らの能力の向上を実感できるとともに、次に何を学び、どう行動すべきか、改善すべき課題に気づきます。そして常に明確な目標意識と自信を持って、自己改革し、成長させていくことができます。



「アクロノール (ACROKNOWL)」とは、acro (最高) と knowledge (知識)、すなわち、「最高・先端」と「知識」とを合わせた造語です。学生と教員が「共同と共創」で実現する「最高の知識」をめざすKITの教育ブランド名です。「アクロノール・プログラム」は【学ぶ意欲を引き出すための教育実践 —KITポートフォリオシステムを活用した目標づくり—】として2006年度文部科学省「特色ある大学教育プログラム」(特色GP) に採択されました。

金沢工業大学の構成

■ 大学院工学研究科

- 博士課程 (前期・後期)
- ・ 機械工学専攻
- ・ 環境土木工学専攻
- ・ 情報工学専攻
- ・ 電気電子工学専攻
- ・ システム設計工学専攻
- ・ バイオ化学専攻 (平成20年4月リニューアル)
- ・ 建築学専攻
- ・ 高信頼ものづくり専攻 (東京虎ノ門キャンパス/平成20年4月開設)

□ 修士課程

- ・ 経営工学専攻
- ・ 知的創造システム専攻 (東京虎ノ門キャンパス)

■ 大学院心理科学研究科

- 修士課程
- ・ 臨床心理学専攻

■ 工学部

- ・ 機械工学科
- ・ ロボティクス学科
- ・ 航空システム工学科
- ・ 電気電子工学科
- ・ 情報通信工学科
- 情報学部 (平成20年4月リニューアル)

- ・ 情報工学科
- ・ メディア情報学科
- ・ 心理情報学科
- ・ 情報経営学科 (平成20年4月リニューアル)

■ 環境・建築学部

- ・ 建築学科
- ・ 建築都市デザイン学科
- ・ 環境土木工学科
- バイオ化学部 (平成20年4月新設)
- ・ 応用バイオ学科 (平成20年4月新設)
- ・ 応用化学科 (平成20年4月新設)

■ 研究支援機構

- ・ 人間情報システム研究所
- ・ 高度材料科学研究開発センター
- ・ 先端電子技術応用研究所
- ・ 光電磁場科学応用研究所
- ・ 光電相互変換デバイスシステム研究開発センター
- ・ IT研究所
- ・ 心理科学研究所
- ・ ゲノム生物工学研究所
- ・ 情報フロンティア研究所
- ・ ものづくり研究所
- ・ 感動デザイン工学研究所
- ・ 材料システム研究所
- ・ 地域計画研究所
- ・ 日本学研究所
- ・ 科学技術応用倫理研究所
- ・ 情報通信フロンティア研究所
- ・ 産学連携室

- ・ 先端材料創製技術研究所
- ・ 通信技術研究所
- ・ 生活環境研究所
- ・ 未来デザイン研究所
- ・ 知的財産科学研究所
- ・ メディア情報研究所
- ・ 情報マネジメント研究所
- ・ 国際学研究所

□ 海外研究所

- ・ KIT/MIT 共同脳磁研究所 (マサチューセッツ工科大学内)
- ・ KIT/UMD 共同脳磁研究所 (メリーランド大学内)
- ・ KIT-マックウェーリー大学 脳科学研究所

■ 教育支援機構

- ・ ライブラリーセンター
- ・ 工学設計教育センター
- ・ 工学基礎教育センター
- ・ 基礎英語教育センター
- ・ 情報処理サービスセンター
- ・ 自己開発センター
- ・ 夢考房
- ・ 穴水湾自然学苑
- ・ 天池自然学苑
- ・ 池の平セミナーハウス

■ 連携大学院

- ・ 独立行政法人産業技術総合研究所
- ・ 独立行政法人国立環境研究所

- ・ 独立行政法人物質・材料研究機構
- ・ 独立行政法人宇宙航空研究開発機構
- ・ 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)
- ・ 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所
- ・ 株式会社富士通研究所
- ・ 松下電器産業株式会社先端技術研究所
- ・ 三菱電機株式会社情報技術総合研究所
- ・ 株式会社日立製作所日立研究所
- ・ 株式会社日立製作所機械研究所
- ・ メリーランド大学 (UMD)
- ・ マサチューセッツ工科大学 (MIT)
- ・ カリフォルニア大学バークレー校
- ・ メルボルン大学
- ・ マックウェーリー大学
- ・ ドイツ連邦物理工学研究所

■ 連合大学院提携先

- ・ 金沢大学
- ・ 北陸先端科学技術大学院大学

■ 海外の提携校・機関

- アメリカ
- ・ ハワイ大学 (マノア校ほか全校)
- ・ ローズハルマン工科大学
- ・ ロチェスター工科大学
- ・ マサチューセッツ工科大学 (MIT)
- ・ イリノイ大学
- ・ ハーヴィ・マッド・カレッジ
- ・ メリーランド大学 (UMD)
- ・ スタンフォード大学
- ・ カリフォルニア大学バークレー校

- オーストラリア
- ・ メルボルン大学
- ・ マックウェーリー大学

- ニュージーランド
- ・ ユニテック工科大学

- タイ
- ・ マヒドン大学

- 台湾
- ・ 国立成功大学
- ・ 国立台湾大学
- ・ 台湾中央研究院 (アカデミアシニカ)

- 韓国
- ・ ソウル産業大学

■ 併設

- 臨床心理センター
- 金沢工業高等専門学校
- ・ 電気情報工学科
- ・ 機械工学科
- ・ 国際コミュニケーション情報工学科
- ・ 創造技術教育研究所
- ・ 地域連携教育センター

大学がここから変わる

K.I.T. 金沢工業大学

KIT (ケイ アイ ティ) は金沢工業大学の Brand Name です。

■ お問い合わせ 金沢工業大学

石川県石川郡野々市町扇が丘7-1 〒921-8501

TEL: 076-248-1100

URL: www.kanazawa-it.ac.jp

著作権処理済

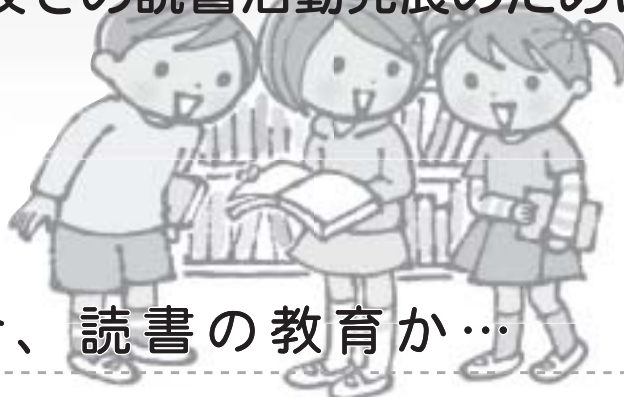
DVD
VIDEO

スクール・ライブラリーシリーズ

知と心を育てる読書の教育

～学校での読書活動発展のために～

全3巻



なぜ 今、読書の教育か…

2001年に「子ども読書活動推進法」、2005年には「文字、活字文化振興法」が制定され、「言語力」や「読書力」を養うことは、いまや全国的な課題となっています。ことばの力、読む力は、豊かな人間性と確かな学力の基盤であり、その養成は現在の最も重要で且つ緊急の教育課題です。そして、その課題のもっとも中心的な担い手が学校である事は言を俟ちません。多くの学校が、きびしい状況を子どもと本への愛情と創意で克服し、読書推進活動の活発化とその質的向上を図ることに力を尽くされることが強く望まれます。このシリーズでは、地道に継続的に読書の教育に取り組んでいる学校の事例をDVDで紹介しています。学校での読書推進活動の進展と、ひとりでも多くの子どもが、より良い読み手となることの一助になればと心から願っております。

第1巻

本を知らせ本に親しませる活動

KKCL-71
ISBN : 978-4-86271-040-6

- 第1編 総論 読む力を育む読書の教育を(22分)
- 第2編 朝の読書 日常のなかに本と親しむ時間を!(19分)
- 第3編 読み聞かせ 読み手と聞き手の心をつなぐ(22分)

第2巻

本を読む楽しさを広げる活動

KKCL-72
ISBN : 978-4-86271-041-3

- 第4編 読書ゆうびん 子どもが行う読書のすすめ(17分)
- 第5編 ブックトーク 多様な本を知らせ読書の幅を広げる(19分)
- 第6編 読書へのアニメーション ゲームを楽しみ読む力・伝える力を鍛える(19分)

第3巻

本を深く読み、考える力を伸ばす活動

KKCL-73
ISBN : 978-4-86271-042-0

- 第7編 読書感想画 豊かなイメージを絵にする(22分)
- 第8編 読書感想文 「読書感想文」は「読書感動文」だ!(22分)
- 第9編 読書会 とともに読み、ともに語り、深い読書を!(23分)

■企画・監修：笠原良郎（全国学校図書館協議会顧問／国際子ども図書館を考える全国連絡会会長）
紺野順子（十文字学園女子大学講師）

■協力：（社）全国学校図書館協議会 ■製作：ボルケ ■制作協力：メディア・ワン ■発行：紀伊國屋書店

DVD/COLOR/STEREO/4:3スタンダード

価格：各巻¥12,600（税抜¥12,000）

お問合せは 紀伊國屋書店 映像情報部

〒150-8513 東京都渋谷区東3-13-11
Tel. 03-5469-5917 Fax. 03-5469-5957
<http://www.kinokuniya.co.jp>

ご存知ですか？ 日本語ドメイン名

検索とは違い、最後に「.jp」は必要ですが、直接、目的のホームページを表示させることが出来るのが「日本語ドメイン名」です。「日本語ドメイン」は、ASCII（英語）のドメイン名同様、取得は早い者勝ちで、年間5,000円の更新費用だけでご利用が可能です。「会社名」、会社の「略称」、「商品名」、特に「商標登録されている名称」、個人の「苗字」、「名前」等は、他の方に取得される前に確保しましょう。



「日本語ドメイン名」とは、この「アドレスバー」に入る名前です。



今なら、通常
6,300円（税込み）が

0円

お1人様10個まで

コスモメディア株式会社 荒川区西日暮里5-6-10 電話03-5604-8611

<http://jah.jp/jp/> にアクセスして、ご希望のドメインが取得可能がチェック！

東映 教育用アニメーション 最新作

いじめ防止アニメーション

いじめはゼツタイわるい！



(12分)

■ビデオ 63,000円

■16ミリ 126,000円

交通安全アニメーション

オズの魔法使いの交通安全の旅



(12分)

■ビデオ 69,300円

■16ミリ 126,000円

財団法人
全日本交通安全協会推薦

人権啓発アニメーション

名前…それは燃えるいのち



(18分)

■ビデオ 69,300円

■16ミリ 189,000円

※字幕版ビデオあり

誘拐防止アニメーション

きみなら どうする？ ゆうかい・いたずらされないために



(13分)

■ビデオ 63,000円

■16ミリ 136,500円

☎ 03 (3535) 3628 FAX03 (3535) 3632

ホームページ <http://www.toei.co.jp/edu/>
(価格は税込です)



東映株式会社 教育映像部

〒104-8108 東京都中央区銀座3-2-17

祝 日本視聴覚教育協会 創立80周年

2007年優秀映像教材選奨 ビデオの部 最優秀作品賞 文部科学大臣賞

NEW VS 東書ニュービデオソフト
中学校指導用教材

中学校道德

マザー・テレサ あふれる愛



あらゆる人々、特に貧しい人々のために尽くそうとするマザー・テレサの献身的な活動や人間愛を受け止め、人間に対する惜しみない愛を、できる限り人々に掛けて生きるマザー・テレサの強い意志と温かい愛について理解を深めることができます。

VHS/DVD (21分) / 指導の手引き付き
VHS 価格20,388円(税込) [本体19,417円]
DVD 価格18,900円(税込) [本体18,000円]



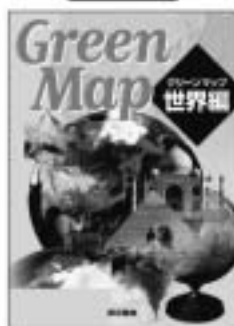
最優秀作品賞 文部科学大臣賞受賞作品 コンピュータソフトウェアの部

2000年
乳幼児の心とからだの発達
中高等学校



10,185円(税込) [9,700円(税別)]

2001年
Green Map 世界編
小・中・高等学校



15,750円(税込) [15,000円(税別)]

2001年
発表ツール みんなのプレゼン
小・中学校

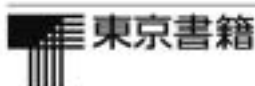


10,185円(税込) [9,700円(税別)]

2004年
小学校英語
Junior Horizon
Hi, English! デジタル掛図
小学校



各52,500円(税込) [50,000円(税別)]



〒114-8524 東京都北区堀船2-17-1 (マルチメディア営業本部)
Tel 03-5390-7577 Fax 03-5390-7582
ホームページ: <http://tokyo-shoseki.co.jp/> / E-Mail: soft@tokyo-shoseki.co.jp



混信の心配

をせずに

授業ができる！

パナソニックの 赤外線ワイヤレスマイクシステム

赤外線方式の採用により、混信しにくい^{*1}ワイヤレスマイクシステムが誕生しました。さらに、各利用者に「マイ・マイク」を割り当てられるなど、柔軟なマイク運用も可能に。近接した部屋で、多数のワイヤレスマイクが使用される教育施設に最適です。

※1: 遠法CB無線などの強電界や、同一室内での同チャンネル使用による混信は避けられません。

■話者が疲れにくい軽量設計
赤外線ワイヤレスマイクロホン(ハンド型)
WX-LT100
本体希望小売価格
40,950円(税抜39,000円)



■ハンズフリーですっきりと使用
赤外線ワイヤレスマイクロホン(ペンダント型)
WX-LT300
本体希望小売価格
43,050円(税抜41,000円)



赤外線ワイヤレス受信機
WX-LR100/A (B)
本体希望小売価格
73,500円(税抜70,000円)
※写真はWX-LR100/A



受光センサー
WX-LS100
本体希望小売価格
31,500円(税抜30,000円)



充電台
WX-LZ100
本体希望小売価格
37,800円(税抜36,000円)



受光センサー用混合器
WX-LC10
本体希望小売価格
7,770円(税抜7,400円)



1本のマイクで
全4チャンネルに
対応

マイクから
ライン入力
が可能

運用を考え抜いた
パナソニックならではの
設計思想

市販充電電池^{※2}で
約6時間の
連続使用が
可能^{※3}

S/N比が高く
クリーンな音を
徹底追求

※2: 充電式単3形ニッケル水素電池-HHR-3MPSまたはHHR-3XPS
(松下電池工業株式会社製)使用。
※3: ハイパワーモード時、ローパワーモード時は約8時間。

◎お問い合わせは 〒160-0022 東京都新宿区新宿5-15-5 新宿三光町ビル TEL 03-5919-5010

◎最寄りの営業拠点と商品購入に関するお問い合わせについては <http://www.pssm.co.jp/contact/office.html>

詳しくはホームページで <http://www.pssm.co.jp/>

パナソニックSSマーケティング株式会社

世界の名作を読む・聴く

名作を耳から「世界の名作を読む」が放送大学より刊行されました。それぞれの作品について、第一線で活躍する講師が、わかりやすく読み方のポイントを解説。また、CD-ROMの名場面や有名な断章の朗読に耳を傾けると、「一度は読んでみたかった名作」「もう一度読んでみたい名作」が気軽に楽しめます。

- ドン・キホーテ ●嵐が丘 ●罪と罰 ●ワーニカ
- 可愛い女 ●犬を連れた奥さん ●書写人バートルビー
- ハックルベリー・フィンの冒険 ●失われた時を求めて
- グロウエイ夫人 ●変身 ●断食芸人 ●魔法の庭
- 楽しみはつづかない ●ある夫婦の冒険 ●ある詩人の冒険

編集：工藤庸子（放送大学教授、東京大学名誉教授）
大石和欣（放送大学准教授）
A5判、172頁、2007年4月1日発行 定価2,415円



作品朗読
5時間40分
CD-ROM付



放送大学テキスト

360科目テレビ・ラジオ放送中！

お申し込み、お問い合わせ先

www.ua-book.or.jp



財団法人 放送大学教育振興会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1

TEL 03-3502-2750
FAX 03-3592-2482

祝 創立80周年

文部科学省選定

大人の居場所づくり

地域に根ざすボランティア活動

ビデオ／20分 ¥52,500



文部科学省選定 教育映像祭最優秀作品賞・文部科学大臣賞

青少年のボランティア活動のすすめ

～主体的育ちを支える推進者たち～

ビデオ／24分 ¥42,000

文部科学省選定 教育映像祭 優秀作品賞

高校生のボランティア活動

学びを活かす、活動から学ぶ

ビデオ／20分 ¥42,000



文部科学省選定

小学生のわくわくボランティア

～楽しい活動 大発見～

ビデオ／20分 ¥52,500

厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財
教育映像祭優秀作品賞

ともだち いっぱい

0歳からの社会性の発達を考える

監修 関口 準 東京福祉大学教授
日本国語教育学会幼稚園保育部会長

ビデオ／20分 ¥52,500

文部科学省選定

厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財

子どもの絵

0歳からの絵の特徴とその意味

監修 平田 智久
十文字学園女子大学教授

ビデオ／20分 ¥52,500



文部科学省選定

厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財

幼児の体と心

こどもの体と
運動能力の発達

監修 近藤 充夫 東京学芸大学名誉教授

ビデオ／24分 ¥52,500

株式会社
シャック

〒151-0071 東京都渋谷区本町1-20-2-1111
TEL 03 (3377) 3200 (代) FAX 03 (3377) 3709

監 修

名古屋大学名誉教授

高栞 康雄

元文部省主任社会教育官

高村 久夫

(財)日本視聴覚教育協会 常務理事

岡部 守男

「視聴覚協会80年のあゆみ」

協会創立80周年記念誌

2008(平成20)年1月28日発行

財団法人 日本視聴覚教育協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル

TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

URL <http://www.java.or.jp>